

(お知らせ)

令和7年3月7日
防 衛 省

関係省庁と連携した地方公共団体や業界に対する働きかけ について

1 趣 旨

昨年末に関係閣僚会議で取りまとめられた「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」に基づき、関係省庁と連携し、退職自衛官の円滑な再就職支援などについて協力することの申合せを締結するとともに、地方公共団体や業界に対し、自衛隊の人材確保や退職自衛官の活用について理解を求める文書を発出しましたので、お知らせします。

2 概要

(1) 業界との連携強化

- ① 国土交通省、防衛省、鉄道事業者団体及び鉄道事業者との間で、鉄道事業等における人材確保と退職自衛官の円滑な再就職支援などの連携強化を申合せ
- ② 総務省及び防衛省の連名にて、電気通信事業者団体に対し、電気通信業における退職自衛官活用の依頼

(2) 公的部門における連携強化

- ① 消防庁及び防衛省との間で、消防本部（自動車整備士、海技士等）及び消防設備関連の企業における人材確保と退職自衛官の円滑な再就職支援などの連携強化を申合せ
- ② 内閣府、消防庁及び防衛省の連名にて、都道府県知事及び市区町村長に対し、地方公共団体の防災・危機管理部門における退職自衛官の活用、安定的な雇用や職務等にふさわしい処遇確保の依頼
- ③ 総務省及び防衛省の連名にて、都道府県知事及び市区町村長に対し、募集対象者情報の提出に関する法令上の解釈を通知

令和 7 年 3 月 7 日
国 鉄 総 第 489 号
防人育（防）第 100 号
民鉄協 第 132 号
三セク 6－第 19 号
地 協 6 発 第 180 号
日 鋼 協 第 6－47 号
総 務 第 E24－0672 号
本 人 第 1084 号
総 東 2024-0137
CS 戦 第 1015 号
総 人 第 E24-00877 号
JR - 202411357
人 第 2024-00476 号

- 甲 東京都千代田区霞が関二丁目 1 番 3 号
国土交通大臣 中野 洋昌
(公印省略)
- 乙 東京都新宿区市谷本村町 5 番 1 号
防衛大臣 中谷 元
(公印省略)
- 丙 1 東京都千代田区紀尾井町 3 番 6 号
一般社団法人日本民営鉄道協会会長 原田 一之
(公印省略)
- 丙 2 東京都墨田区太平一丁目 11 番 7 号
第三セクター鉄道等協議会会長 金田 学
(公印省略)
- 丙 3 東京都千代田区内神田二丁目 10 番 12 号
一般社団法人日本地下鉄協会会長 高島 宗一郎
(公印省略)
- 丙 4 東京都台東区小島二丁目 18 番 15 号
一般財団法人日本鋼索交通協会会長 峠 重幸
(公印省略)
- 丙 5 北海道札幌市中央区北十一条西十五丁目 1 番 1 号
北海道旅客鉄道株式会社代表取締役社長 綿貫 泰之
(公印省略)
- 丙 6 東京都渋谷区代々木二丁目 2 番 2 号
東日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長 喜勢 陽一
(公印省略)
- 丙 7 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 4 号
東海旅客鉄道株式会社代表取締役社長 丹羽 俊介
(公印省略)

- 丙 8 大阪市北区芝田二丁目 4 番 24 号
西日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長 長谷川 一明
(公印省略)
- 丙 9 香川県高松市浜ノ町 8 番 33 号
四国旅客鉄道株式会社代表取締役社長 四之宮 和幸
(公印省略)
- 丙 10 福岡市博多区博多駅前三丁目 25 番 21 号
九州旅客鉄道株式会社
代表取締役社長執行役員 古宮 洋二
(公印省略)
- 丙 11 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目 33 番 8 号
日本貨物鉄道株式会社
代表取締役社長兼社長執行役員 犬飼 新
(公印省略)

鉄道事業等及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ

国土交通省（以下「甲」という。）及び防衛省（以下「乙」という。）並びに本申合せを締結する事業者及び事業者団体（以下これらを「丙等」と総称する。）は、鉄道事業等と自衛隊の人材確保の取組について、双方にとって有益な取組とする観点から、次のとおり連携することを申し合わせる。

第 1 連携強化の促進

甲及び乙の地方組織並びに丙等（丙等が事業者団体の場合はその会員。以下第 2 において同じ。）との間で、次の人材確保の取組について一層の連携強化を促進する。

第 2 鉄道事業等における人材確保と退職予定自衛官の円滑な再就職支援に関する取組

1 採用に関する広報の積極的な実施

(1) 甲及び丙等は、鉄道事業等における必要又は有用となる資格、勤務環境、処遇、福利厚生、キャリアパス、鉄道事業等に従事している退職自衛官の活躍事例や、鉄道事業等における労働環境の周知及び退職予定自衛官向けの採用に関する広報等を積極的に行うなど、本申合せによる取組を推進する観点から、双方がこれらの活動に対し可能な協力を行う。

(2) 乙は、甲及び丙等が行う前号の活動に必要な協力を行う。

2 業種説明会等の実施

甲及び丙等は、退職予定自衛官が鉄道事業等に関する知識及び業務内容について理解を深めつつ、鉄道事業等に対する関心を高め、また、再就職後の早期離職を防止する観点から、乙と協力して、退職予定自衛官に対する業種説明会の実施やインターンシップの機会の設定などの取組を行う。

3 職業訓練等の充実

- (1) 乙は、退職予定自衛官に対する職業訓練の充実・強化にあたり、鉄道事業等に再就職する際に有用な資格の取得等に向けた必要な検討及び取組を行う。
- (2) 甲は、乙が行う前号の検討及び取組について必要な協力を行う。

第3 自衛隊における人材確保の取組

- (1) 乙は、丙等（丙等が事業者団体の場合はその会員を含む。次号及び第4において同じ。）に対し、自衛官等の採用に関する情報を提供する。
- (2) 丙等は、情報揭示の場を提供するなどの取組を行う。

第4 予備自衛官等制度に関する取組

- (1) 丙等は、乙が行う予備自衛官、即応予備自衛官及び予備自衛官補の制度を理解するとともに、予備自衛官等の募集の活動等に可能な協力を行う。
- (2) 丙等は、鉄道事業等において予備自衛官、即応予備自衛官又は予備自衛官補たる従業員を雇用している場合、当該従業員の予備自衛官等の活動に可能な協力を行う。
- (3) 乙は、丙等が行う前各号の取組に必要な協力を行う。

第5 その他

本申合せは、令和7年3月7日から実施する。

本申合せに定めのない事項又は本申合せの実施に疑義が生じた場合は、甲及び乙並びに丙等がその都度協議して処理するものとする。

(別添) 連絡先窓口

○甲の地方組織

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北海道運輸局鉄道部計画課	北海道札幌市中央区 大通西 10 丁目 札幌 第 2 合同庁舎	011-290-2731	北海道地区（北海道）における鉄道事業等に係る業種説明会等の総合的な調整に関する こと
東北運輸局鉄道部計画課	宮城県仙台市宮城野 区鉄砲町 1 仙台第 4 合同庁舎	022-791-7526	東北地区（青森県、岩手県、 宮城県、秋田県、山形県、福 島県）における鉄道事業等に 係る業種説明会等の総合的な 調整に関すること
関東運輸局鉄道部監理課	神奈川県横浜市中区 北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎	045-211-7239	関東地区（茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、千葉県、東 京都、神奈川県、山梨県）に おける鉄道事業等に係る業種 説明会等の総合的な調整に関 すること
北陸信越運輸局 鉄道部計画課	新潟県新潟市中央区 美咲町 1 丁目 2 - 1 新潟美咲合同庁舎 2 号館	025-285-9153	北陸信越地区（新潟県、富山 県、石川県、長野県）におけ る鉄道事業等に係る業種説明 会等の総合的な調整に関する こと
中部運輸局鉄道部監理課	愛知県名古屋市中区 三の丸 2 丁目 2 - 1 名古屋合同庁舎第 1 号館	052-952-8030	中部地区（福井県、岐阜県、 静岡県、愛知県、三重県）に おける鉄道事業等に係る業種 説明会等の総合的な調整に関 すること
近畿運輸局鉄道部監理課	大阪府大阪市中区 大手前 4 丁目 1-76 大阪合同庁舎第 4 号 館	06-6949-6439	近畿地区（滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、和 歌山県）における鉄道事業等 に係る業種説明会等の総合的 な調整に関すること
中国運輸局鉄道部計画課	広島県広島市中区上 八丁堀 6 番 30 号 広 島合同庁舎 4 号館	082-228-8797	中国地区（鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山口県）に おける鉄道事業等に係る業種 説明会等の総合的な調整に関 すること
四国運輸局鉄道部計画課	香川県高松市サンプ ート 3 番 33 号 高 松サンプート合同庁 舎南館	087-802-6755	四国地区（徳島県、香川県、 愛媛県、高知県）における鉄 道事業等に係る業種説明会等 の総合的な調整に関すること
九州運輸局鉄道部計画課	福岡県福岡市博多区 博多駅東 2 丁目 11- 1 福岡合同庁舎新館	092-472-4051	九州地区（福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、大分県、宮 崎県、鹿児島県）における鉄 道事業等に係る業種説明会等 の総合的な調整に関すること

○乙の地方組織
(陸上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部方面総監部 援護業務課	北海道札幌市中央区 南 26 条西 10 丁目 1 番地	011-511- 7116(内)2420	北海道地区の陸上自衛隊駐屯地等における業種説明会等の総合的な調整に関する事
東北方面総監部 援護業務課	宮城県仙台市宮城野 区南目館 1-1	022-231- 1111(内)2268	東北地区における業種説明会等の総合的な調整に関する事
東部方面総監部 援護業務課	東京都練馬区大泉学 園町	048-460- 1711(内)2582	関東・甲信越地区及び静岡県 の陸上自衛隊駐屯地等にお ける業種説明会等の総合的な調 整に関する事
中部方面総監部 援護業務課	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072-782- 0001(内)2331	中部・北陸・近畿・中国・四 国地区の陸上自衛隊駐屯地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関する事
西部方面総監部 援護業務課	熊本県熊本市東区東 町 1-1-1	096-368- 5111(内)2321	九州地区及び沖縄県の陸上自 衛隊駐屯地等における業種説 明会等の総合的な調整に関す る事

(海上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
横須賀地方総監 部援護業務課	神奈川県横須賀市西 逸見町 1 丁目無番地	046-822- 3500(内)2581	関東地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関する事
呉地方総監部 援護業務課	広島県呉市幸町 8-1	0823-22- 5511(内)2590	中国・四国地区の海上自衛隊 基地等における業種説明会等 の総合的な調整に関する事
佐世保地方総監 部援護業務課	長崎県佐世保市平瀬 町 18 番地	0956-23- 7111(内)3550	九州地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関する事
舞鶴地方総監部 援護業務課	京都府舞鶴市字余部 下 1190	0773-62- 2250(内)2492	関西地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関する事
大湊地方総監部 援護業務課	青森県むつ市大湊町 4-1	0175-24- 1111(内)2318	北海道・東北地区の海上自衛 隊基地等における業種説明会 等の総合的な調整に関する事 と

(航空自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部航空方面隊 司令部援護業務 課	青森県三沢市後久保 125-7	0176-53- 4121(内)3382	北海道・東北地区の航空自衛 隊基地等における業種説明会 等の総合的な調整に関する事 と
中部航空方面隊	埼玉県狭山市稻荷山 2-3	042-953- 6131(内)2282	関東・東海・北陸・近畿地区 の航空自衛隊基地等における

司令部援護業務課			業種説明会等の総合的な調整に関すること
西部航空方面隊司令部援護業務課	福岡県春日市原町3-1-1	092-581-4031(内)2336	中国・四国・九州地区の航空自衛隊基地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
南西航空方面隊司令部援護業務課	沖縄県那覇市字当間301	098-857-1191(内)2321	沖縄県（鹿児島県の一部を含む）の航空自衛隊基地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること

（自衛隊地方協力本部）

名 称	住 所	電話番号	備考（担当区分）
札幌地方協力本部援護課	北海道札幌市中央区北4条西15丁目1番地	011(631)5473	札幌地区（石狩振興局、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局、空知総合振興局（沼田町、深川町、北竜町、雨竜町、秩父別町、妹背牛町を除く）管内）における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
函館地方協力本部援護課	北海道函館市広野町6-25	0138(53)6241・6246	函館地区（檜山振興局、渡島総合振興局管内）における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
旭川地方協力本部援護課	北海道旭川市春光町国有無番地	0166(59)1002	旭川地区（宗谷総合振興局、上川総合振興局、留萌振興局、空知総合振興局（沼田町、深川町、北竜町、雨竜町、秩父別町、妹背牛町）、オホーツク総合振興局（雄武町、興部町、西興部村、滝上町、紋別市、遠軽町、湧別町、佐呂間町）管内）における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
帯広地方協力本部援護課	北海道帯広市西14条南14丁目4	0155(27)0822	帯広地区（根室振興局、釧路総合振興局、十勝総合振興局、オホーツク総合振興局（雄武町、興部町、西興部村、滝上町、紋別市、遠軽町、湧別町、佐呂間町を除く）管内）における業種説明

			会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
青森地方協力本部援護課	青森県青森市長島 1-3-5 青森第2合同庁舎	017(776)1594 ・1595	青森県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
岩手地方協力本部援護課	青森県盛岡市内丸 7-25 盛岡合同庁舎内2階	019(623)3236 ～8	岩手県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
宮城地方協力本部援護課	宮城県仙台市宮城野区五輪1-3-15 仙台第3合同庁舎	022(295)2611 ～2613	宮城県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
秋田地方協力本部援護課	秋田県秋田市山王 4-3-34	018(823)5405	秋田県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
山形地方協力本部援護課	山形県山形市緑町 1-5-48 山形地方合同庁舎	023(622)0711 ・0712	山形県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
福島地方協力本部援護課	福島県福島市南町 86	024(546)1919 ・1920	福島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
茨城地方協力本部援護課	茨城県水戸市三の丸 3-11-9	029(231)3317	茨城県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
栃木地方協力本部援護課	栃木県宇都宮市桜 5-1-13 宇都宮地方合同庁舎内	028(634)3385 (内)603	栃木県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
群馬地方協力本部援護課	群馬県前橋市南町 3-64-12	027(221)4471 ・ 4472(内)2772	群馬県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
埼玉地方協力本部援護課	埼玉県さいたま市浦和区常盤4-11-15 浦和合同庁舎内	048(831)6045	埼玉県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
千葉地方協力本部援護課	千葉県千葉市稲毛区轟町1-1-17	043(251)8883	千葉県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
東京地方協力本部援護課	東京都新宿区市谷本村町10-1	03(3269)0713	東京都内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する

			情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
神奈川地方協力本部援護課	神奈川県横浜市中区山下町 253-2	045(662)9497	神奈川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
新潟地方協力本部援護課	新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1 新潟美咲合同庁舎内	025(285)0515 (内)422	新潟県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
山梨地方協力本部援護課	山梨県甲府市丸の内 1-1-18 甲府合同庁舎内	055(253)1591 (内)3422	山梨県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
長野地方協力本部援護課	長野県長野市旭町 1108 長野第 2 合同庁舎内	026(233)2108 (内)600・601	長野県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
静岡地方協力本部援護課	静岡県静岡市葵区柚木 366	054(261)3151 (内)305	静岡県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
富山地方協力本部援護課	富山県富山市牛島新町 6-24	076(441)3271 ・ 3273	富山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
石川地方協力本部援護課	石川県金沢市新神田 4-3-10 金沢新神田合同庁舎 3 階	076(291)6250	石川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
福井地方協力本部援護課	福井県福井市春山 1-1-54 福井春山合同庁舎 10 階	0776(23)1910 ・ 1911	福井県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
岐阜地方協力本部援護課	岐阜県岐阜市長良福光 2675-3	058(232)5191	岐阜県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
愛知地方協力本部援護課	愛知県名古屋市中川区松重町 3-41	052(331)6266 ～9	愛知県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
三重地方協力本部援護課	三重県津市桜橋 1-91	059(225)0531	三重県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
滋賀地方協力本部援護課	滋賀県大津市京町 3-1-1 大津びわ湖合同庁舎 5 階	077(524)6446 ・ 7717	滋賀県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する

			情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
京都地方協力本部援護課	京都府京都市中京区西ノ京笠殿町 38 京都地方合同庁舎内	075(803)0820・0821	京都府内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
大阪地方協力本部援護課	大阪府大阪府中央区大手前 4-1-67 大阪合同庁舎第 2 号館 3 階	06(6942)0544	大阪府内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
兵庫地方協力本部援護課	兵庫県神戸市中央区協浜海岸通 1-4-3 神戸防災合同庁舎 4 階	078(261)9779	兵庫県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
奈良地方協力本部援護課	奈良県奈良市高畑町 552 奈良第 2 地方合同庁舎内	0742(23)7001・7002	奈良県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
和歌山地方協力本部援護課	和歌山県和歌山市築港 1-14-6	073(422)5116・5117	和歌山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
鳥取地方協力本部援護課	鳥取県鳥取市富安 2-89-4 鳥取第 1 地方合同庁舎 6 階	0857(23)2251～3	鳥取県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
島根地方協力本部援護課	島根県松江市向島町 134-10 松江地方合同庁舎 4 階	0852(21)0015	島根県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
岡山地方協力本部援護課	岡山県岡山市北区下石井 1-4-1 岡山第 2 合同庁舎内 2 階	086(226)0361・0362	岡山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
広島地方協力本部援護課	広島県広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎第 4 号館 6 階	082(221)2959	広島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
山口地方協力本部援護課	山口県山口市八幡馬場 814	083(922)2325	山口県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
徳島地方協力本部援護課	徳島県徳島市万代町 3-5 徳島第 2 地方合同庁舎 5 階	088(623)2220～4	徳島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
香川地方協力本部援護課	香川県高松市サンポート 3 番 33 号	087(823)9206～9208	香川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する

	高松サポート合同 庁舎南館 2 階		情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
愛媛地方協力本 部援護課	愛媛県松山市三番町 8-352-1	089(941)8381 ～8383	愛媛県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
高知地方協力本 部援護課	高知県高知市栄田町 2 丁目 2 番 10 号 高知よさこい咲都合 同庁舎 8 階	088(822)6128 ・6129	高知県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
福岡地方協力本 部援護課	福岡県福岡市博多区 竹丘町 1-12	092(584)1881 ～3	福岡県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
佐賀地方協力本 部援護課	佐賀県佐賀市与賀町 2-18	0952(24)2291 ～3	佐賀県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
長崎地方協力本 部援護課	長崎県長崎市出島町 2-25 防衛省合同庁 舎	095(826)8844 ～6	長崎県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
大分地方協力本 部援護課	大分県大分市新川町 2-1-36 大分合同庁 舎 5 階	097(536)6271 ・6272	大分県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
熊本地方協力本 部援護課	熊本県熊本市西区春 日 2-10-1 熊本地方 合同庁舎 B 棟 3 階	096(297)2052	熊本県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
宮崎地方協力本 部援護課	宮崎県宮崎市東大淀 2-1-39	0985(53)2643 ～5	宮崎県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事
鹿児島地方協力 本部援護課	鹿児島県鹿児島市東 郡元町 4-1 鹿児島第 2 地方合同庁舎	099(253)8920	鹿児島県内における業種説明 会等、自衛官等の採用に関す る情報提供等、予備自衛官等 制度の周知等に関する事
沖縄地方協力本 部援護課	沖縄県那覇市前島 3-24-3-1	098(866)5457	沖縄県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関する事

○丙等の会員
(団体)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
一般社団法人 日本民営鉄道協 会	東京都千代田区紀尾 井町 3-6 紀尾井町 パークビル 6 階	03-6371-1403	退職自衛官に対する業種説明 会等の団体加盟事業者への案 内等に関する事

第三セクター鉄 道等協議会	東京都墨田区太平 1 丁目 11-7 グランド ステータス KIYA7 階	03-5819-6415	退職自衛官に対する業種説明 会等の団体加盟事業者への案 内等に関する事
一般社団法人日 本地下鉄協会	東京都千代田区内神 田 2-10-12 内神田 すいすいビル 9 階	03-5577-5182	退職自衛官に対する業種説明 会等の団体加盟事業者への案 内等に関する事
北海道索道協会	北海道札幌市中央区 南 1 条西 10 丁目 加 森ビル⑥2 階	011-251-8711	北海道地区(北海道)における 索道事業に係る退職自衛官に 対する業種説明会等の団体加 盟事業者への案内等に関する 事
東北索道協会	宮城県仙台市宮城野 区鉄砲町 1-2 猪股 ビル 2 階	022-291-7504	東北地区(青森県、岩手県、 宮城県、秋田県、山形県、福 島県)における索道事業に係 る退職自衛官に対する業種説 明会等の団体加盟事業者への 案内等に関する事
関東鋼索交通協 会	東京都台東区東上野 3 丁目-15-14 ウエ ストビル 5 階	03-3837-6627	関東地区(茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、千葉県、東 京都、神奈川県、山梨県)に おける索道事業に係る退職自 衛官に対する業種説明会等の 団体加盟事業者への案内等に 関する事
北陸信越山岳観 光索道協会	新潟県新潟市中央区 万代 3 丁目 3 番 29 号	025-247-3391	北陸信越地区(新潟県、富山 県、石川県、長野県)におけ る索道事業に係る退職自衛官 に対する業種説明会等の団体 加盟事業者への案内等に関す る事
中部鋼索交通協 会	愛知県名古屋市中村 区名駅南 1 丁目 19 番 13 号 AE ビル 502 号室	052-583-1401	中部地区(福井県、岐阜県、 静岡県、愛知県、三重県)に おける索道事業に係る退職自 衛官に対する業種説明会等の 団体加盟事業者への案内等に 関する事
関西鋼索交通協 会	大阪府大阪市北区堂 島浜 2 丁目 1-25 中 央電気倶楽部内 4 階	06-6346-2433	近畿地区(滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、和 歌山県)における索道事業に 係る退職自衛官に対する業種 説明会等の団体加盟事業者へ の案内等に関する事
中国地方索道協 会	広島県広島市東区上 大須賀町 1-16 交通 会館ビル 2 階	082-298-8185	中国地区(鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山口県)に おける索道事業に係る退職自 衛官に対する業種説明会等の 団体加盟事業者への案内等に 関する事

四国鋼索交通協会	香川県高松市西の丸町 1-26 大川ビル 3 階	087-821-4213	四国地区（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）における索道事業に係る退職自衛官に対する業種説明会等の団体加盟事業者への案内等に関する事
九州鋼索交通協会	福岡県福岡市中央区大名 1-4-1 ND ビル 3 階	092-771-3206	九州地区（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）における索道事業に係る退職自衛官に対する業種説明会等の団体加盟事業者への案内等に関する事

（事業者）

名 称	住 所	電話番号	備考（担当区分）
北海道旅客鉄道株式会社総務部	北海道札幌市中央区北 11 条西 15 丁目 1 番 1 号	011-700-5735	退職自衛官に対する業種説明会等の実施等に関する事
東日本旅客鉄道株式会社人財戦略部	東京都渋谷区代々木 2 丁目 2 番 2 号	03-5334-1330	退職自衛官に対する業種説明会等の実施等に関する事
東海旅客鉄道株式会社総務部東京総務室	東京都港区港南二丁目 1 番 85 号 JR 東海品川ビル A 棟	03-6711-9604	退職自衛官に対する業種説明会等の実施等に関する事
西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部 C S 戦略部	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目 6 番 35 号	06-6376-6030 （代表）	退職自衛官に対する業種説明会等の実施等に関する事
四国旅客鉄道株式会社総務部人事課	香川県高松市浜ノ町 8 番 33 号	087-825-1627	退職自衛官に対する業種説明会等の実施等に関する事
九州旅客鉄道株式会社人事部人事課	福岡市博多区博多駅 3 丁目 25 番 21 号	070-3329-2427	退職自衛官に対する業種説明会等の実施等に関する事
日本貨物鉄道株式会社人事部	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目 33 番 8 号	050-2017-4075	退職自衛官に対する業種説明会等の実施等に関する事

総基事第12号
防人育（防）第101号
令和7年3月7日

一般社団法人電気通信事業者協会会長 殿

総務大臣
（公印省略）

防衛大臣
（公印省略）

電気通信業における退職自衛官の活用について（お願い）

少子高齢化が進行し、幅広い業種において人手不足が生じている中、電気通信業においても、近年の旺盛なDX需要の増加に対応できる人材だけでなく、情報セキュリティやデータ活用、AI、アジャイル開発等の新しい分野に対応できる特に高度なICTスキルを持つ人材が強く求められており、人材の確保は喫緊の課題となっています。

また、自衛隊においては、若年定年制（50歳半ば以降で退職）及び任期制（20～30歳半ばで退職）を採っており、退職する多くの自衛官は、退職後の生活基盤の確保等のため、再就職を必要としています。

そのような中、昨年末に策定された、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」において、退職する自衛官が自衛隊で培った知識・技能・経験を活かすことができる環境を整え、より円滑な再就職を実現すべく、関係省庁が連携して幅広い業界や経済団体に対し退職自衛官の活用等について働きかけを行い、再就職の拡充に取り組むこととされたところです。

一般に、退職する自衛官は、自衛隊における各種教育や厳しい訓練を通じて、規律、責任感、判断力、企画力、指導力等の素養を身に付けています。それに加え、電気通信業において有用な資格（例えば、基本情報技術者、電気工事士、危険物取扱者等）を保有しているなど即戦力になり得る人材が多数含まれていると考えております。

電気通信業に携わる皆様におかれましては、人材確保のための方策の一つとして、退職自衛官の活用について、積極的に御検討いただけますと幸いです（業種説明会や退職自衛官の求人に関する手続等に関する連絡先については、別添を御覧ください）

い。)。また、退職自衛官の活用を御検討いただく際には、併せて、下記の点についても可能な範囲で御協力いただければと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

なお、貴団体におかれましては、傘下会員の皆様への周知に御協力をお願い申し上げます。

記

1 電気通信業の再就職先に対する理解促進

自衛隊地方協力本部等と連携し、再就職先に関する情報（電気通信業における、必要又は有用となる資格、勤務環境、処遇、福利厚生、キャリアパス等の採用に関する情報）の発信や退職予定自衛官向けの業種説明会への参加、また、再就職後の離職を防止する観点から、インターンシップ等の機会を設定するなど、退職予定自衛官の電気通信業界への理解促進に御協力いただければと存じます。

2 予備自衛官等制度に関する協力

自衛隊では、普段は社会人としてそれぞれの職業に従事しながら、定期的に訓練に参加しつつ、災害発生時等の緊急時には招集に応じて自衛官として活動する予備自衛官等制度（身分は非常勤の自衛隊員）を設けています。これらの大半は退職自衛官によって構成されていますが、予備自衛官の充足率は、現在、7割程度であり、その充足向上を図ることも喫緊の課題となっていることから、予備自衛官等への志願を希望している退職自衛官に対し御理解いただきますようお願いいたします。また、予備自衛官、即応予備自衛官又は予備自衛官補たる従業員を雇用している場合、当該従業員が訓練等に出頭しやすい環境の構築に御協力いただければと存じます。

3 自衛隊の人材確保に関する協力

自衛官等を志望する者等に関する情報に接した場合は、個人情報取り扱いに留意しつつ、最寄りの自衛隊地方協力本部に当該情報を提供するなど、御協力いただければと存じます。

（別添1）退職予定自衛官の再就職について

（別添2）連絡先窓口

退職予定自衛官の再就職について



防衛省・自衛隊
MINISTRY OF DEFENSE

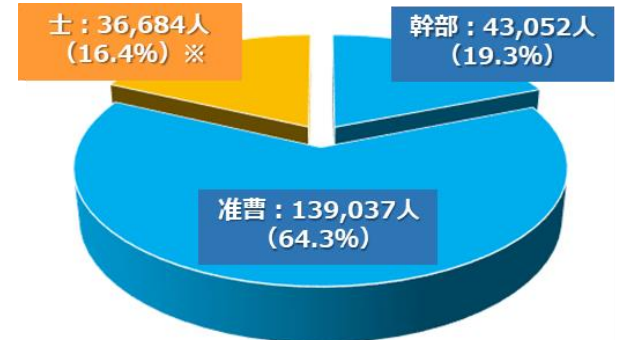
1 我が国の防衛力の中核として活躍する自衛官

自衛官の現員数（令和6年3月31日時点）

223,511人



【参考】自衛官（約22.4万人）の人員構成



※ 士の現員数（36,684人）には、任期制自衛官（14,394人）のほか、一般曹候補生として入隊し、曹昇任までの間、士の階級にある非任期制自衛官（22,290人）が含まれる

自衛隊は**精強性を保つ**ため、多くの自衛官は**50代半ば以降（若年定年制自衛官）**または**20代～30代半ば（任期制自衛官）**で退職することになります。

【参考】自衛官の階級と定年年齢

区 分		階 級	略 称	定年年齢
若年定年制	幹部	陸将・海将・空将	将	60歳
		陸将補・海将補・空将補	将補	
		1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	58歳
		2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	
		3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	57歳
	准曹	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
		2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	
		3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	
		准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	
		陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	
非任期制 任期制	士	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	55歳
		2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	
		3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	
		陸士長・海士長・空士長	士長	
任期制	士	1等陸士・1等海士・1等空士	1士	-
		2等陸士・2等海士・2等空士	2士	

若年定年制自衛官（幹部クラス）

管理能力・調整能力

主に防衛大学校、一般大学を卒業後、幹部候補生として入隊し、基礎幹部教育、各職種の専門的知識、技能を学ぶ特技教育を修了した後、幹部として部隊に配置されます。その後、管理者となるための資質、専門的技術の向上に努め、**部隊指揮官など、組織運営の上位者として、各種管理及び調整等を積極的に行っていきます。**

判断力と企画力を兼ね備えた管理者です！



管理者

若年定年制自衛官（准曹クラス）

リーダーシップ、指導力

主に一般曹候補生、任期制自衛官として一定期間自衛隊に勤務した後、部内の選抜試験に合格した者は、所定の教育訓練終了後に3曹（階級）に昇任します。その後、部隊において**専門技術の向上を図り、職種の専門家として、部隊等指揮官を補佐するとともに、任期制自衛官は後輩の育成に尽力していきます。**

技術と指導力を兼ね備えた現場の監督者です！



監督者

任期制自衛官（自衛隊新卒）

チームワーク、責任感

各種教育や厳しい訓練等より、規律正しさ、責任感、実行力などを習得し、自衛隊における実務者としての経験を積み重ねています。また、生活面においても、原則として入隊から退職するまで、同僚と寝食を共にする共同生活を送ることで、**コミュニケーション能力やチームワークの意識を高め、社会人としての基礎的資質も身に付けていきます。**

規律と積極性を持ち合わせた若い力です！



実務者

2 退職予定自衛官に対する再就職支援

若年定年又は任期满了による退職者数（令和5年度）

約7,600人

うち若年定年退職者数

約4,200人

うち任期满了退職者数

約3,400人

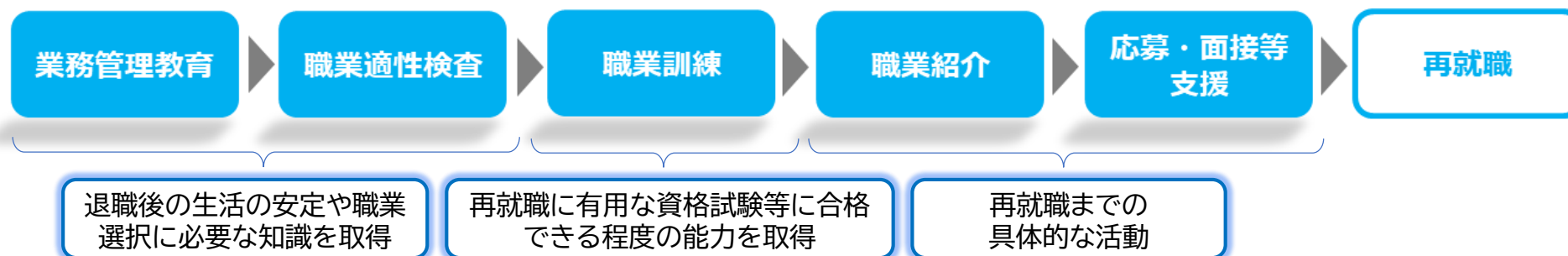
若年で退職する自衛官の退職後の再就職の支援は、雇用主たる国（防衛省）の責務であり、将来の不安の解消や優秀な人材の確保のためにも極めて重要です。

防衛省では退職予定自衛官に対し再就職に有効な職業訓練などの再就職支援を行っています。

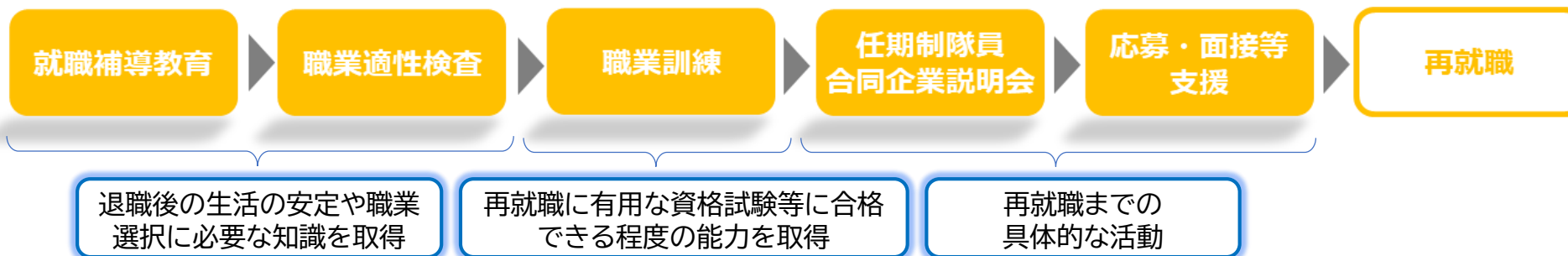
【参考】自衛官の階級と定年年齢〔再掲〕

区 分	階 級	略 称	定年年齢
若年 定年制	陸将・海将・空将	将	60歳
	陸将補・海将補・空将補	将補	
	1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	58歳
	2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	57歳
	3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	
	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
	2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	
	3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	
	准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	
	陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	
	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	55歳
	2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	
	3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	
非任期制 任期制	陸士長・海士長・空士長	士長	—
	1等陸士・1等海士・1等空士	1士	
	2等陸士・2等海士・2等空士	2士	

■ 若年定年制自衛官に対する再就職支援



■ 任期制自衛官に対する再就職支援



3 再就職支援施策として行っている主な職業訓練

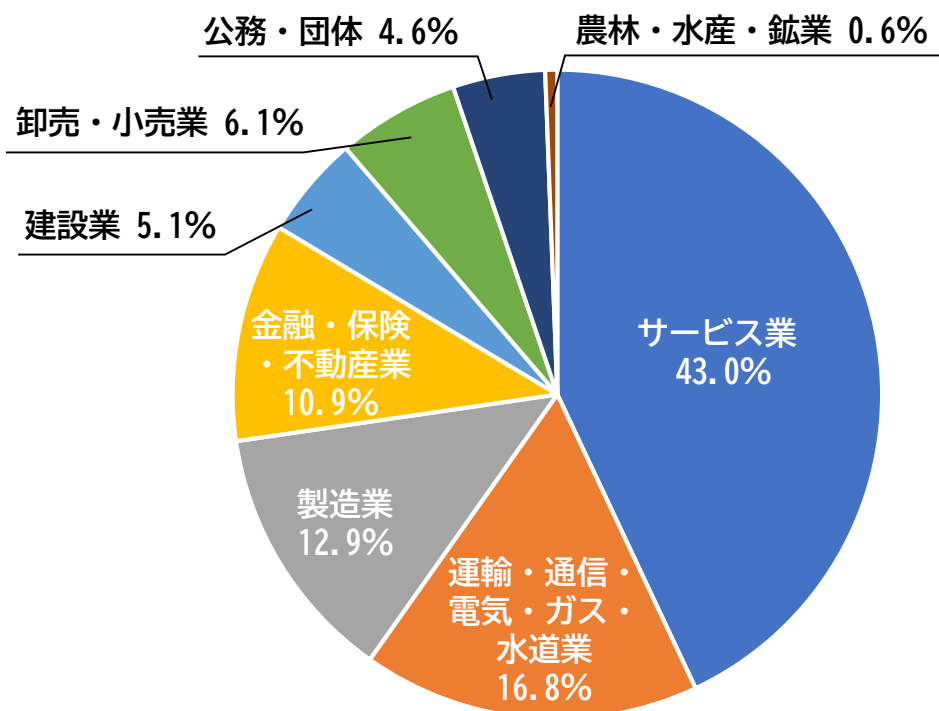
区 分	訓練課目
自動車運転	●大型自動車 ●普通自動車 ●大型特殊自動車 ●准中型自動車 ●中型自動車  大型自動車Ⅰ種 大型自動車Ⅱ種
施設機械等運転	●フォークリフト・ショベルローダー ●ボイラー技士 ●車両系建設機械 ●クレーン運転士  フォークリフト
電気通信技術	●電気工事士 ●電気主任技術者 ●電気通信設備工事担当者 ●2級海上特殊無線技士
危険物等取扱	●危険物取扱者 ●第3種冷凍機械責任者 ●高圧ガス製造保安責任者
労務等実務	●ドローン操縦士 ●警備員検定 ●運行管理者 ●海技士（3～6級） ●キャリアコンサルタント
情報処理技術	●マイクロソフトオフィススペシャリスト ●パソコン基礎検定 ●O A 機器 ●I T パスポート ●基本応用情報技術者
社会福祉関連	●介護職員初任者研修 ●メンタルヘルス・マネジメント ●介護福祉士 ●サービス介助士  介護職員初任者研修
法務等実務	●宅地建物取引士 ●行政書士 ●秘書検定 ●認定コーチ
その他	●防災・危機管理教育 ●ファイナンシャルプランナー ●溶接技能者（ガス・アーク溶接等） ●公務員受験対策講座 ●消防設備士 ●簿記 ●衛生管理者 ●マンション管理士 ●T O E I C ●防火管理者

注）各区分ごとの職業訓練課目名は受講者の多い順で記載

4 再就職決定状況（業種別の状況・令和5年度）

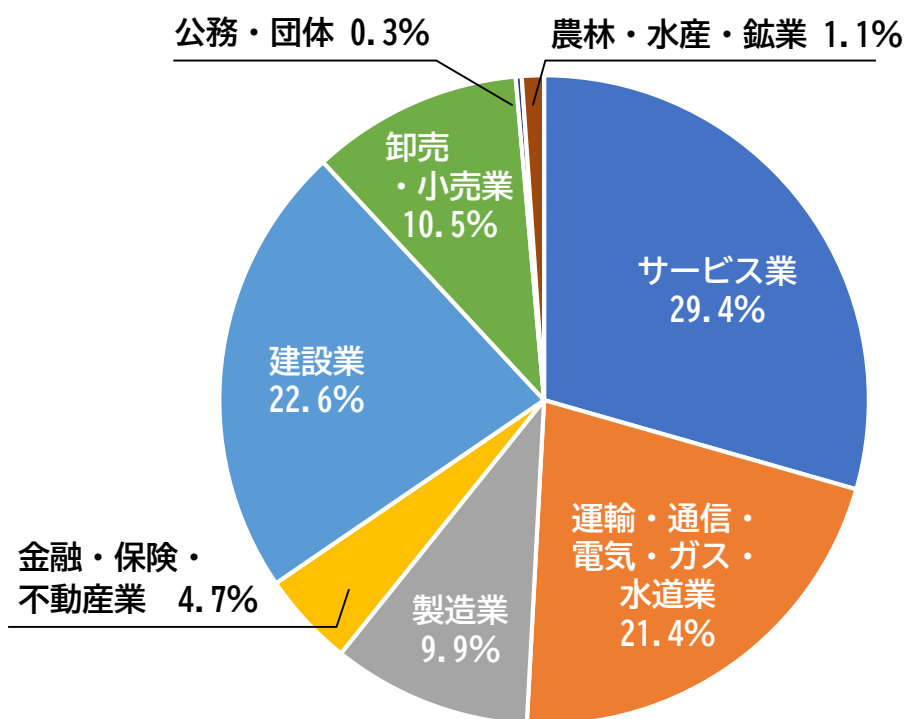
若年定年 退職者に対する 再就職支援実績

再就職支援希望者数 **3,005人**
就職決定者数 **2,992人**
就職決定率 **99.6%**



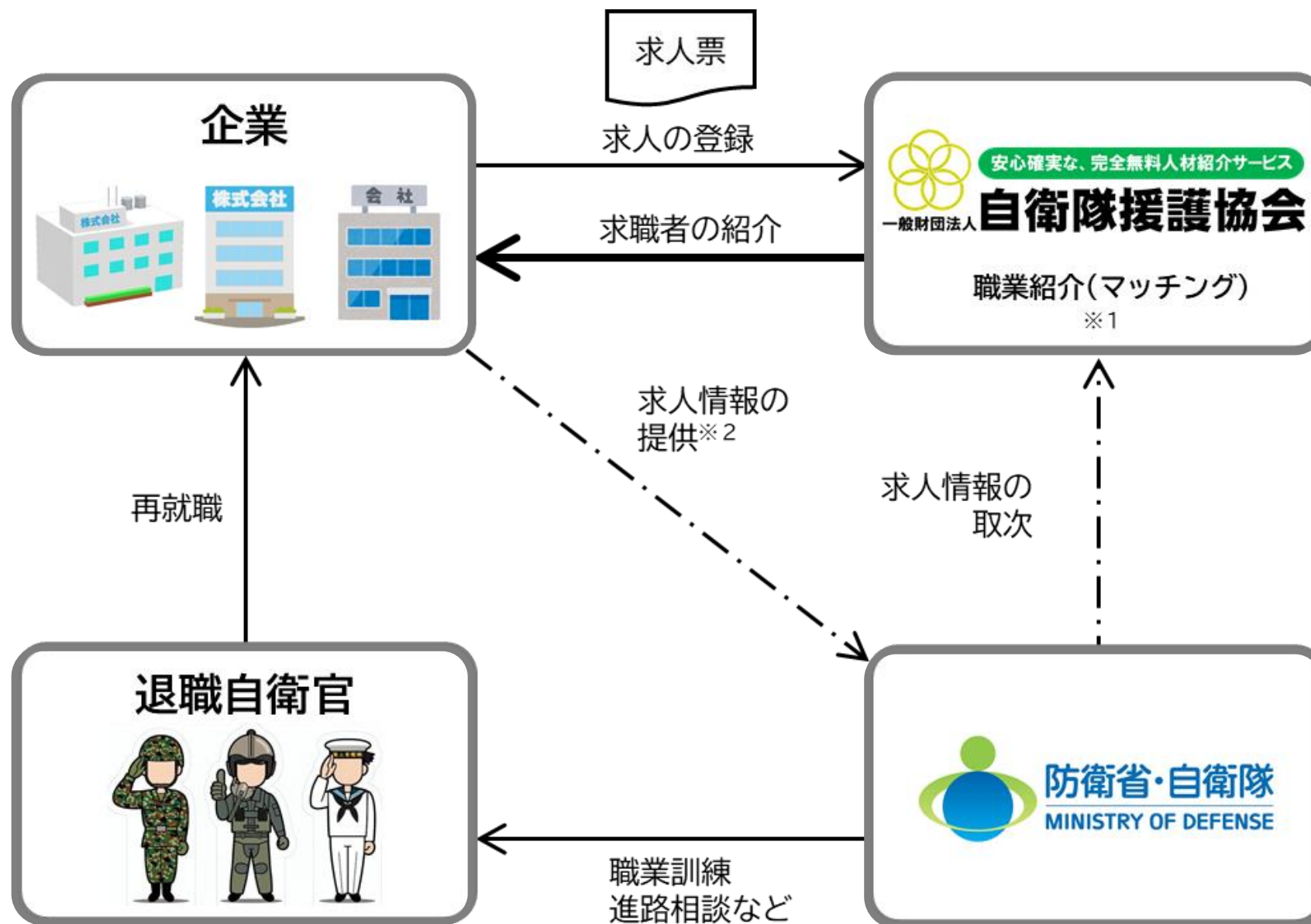
任期満了 退職者に対する 再就職支援実績

再就職支援希望者数 **1,171人**
就職決定者数 **1,166人**
就職決定率 **99.6%**



注) 防衛省による再就職支援を受けた退職自衛官の再就職状況を計上

5 退職予定自衛官の雇用に関するフロー図



※1 退職自衛官の職業紹介（マッチング）は、一般財団法人自衛隊援護協会が厚生労働大臣の許可を受け、**無料職業紹介事業**として行っています。
なお、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）及び愛知県に就職を希望する任期制自衛官に対しては、民間の再就職支援会社（㈱パソナ）が再就職支援を実施しています。

※2 求人情報は、一般財団法人自衛隊援護協会に直接登録できるほか、防衛省・自衛隊に情報提供すれば一般財団法人自衛隊援護協会に取次がれます。

一般財団法人 自衛隊援護協会

■本部

〒162-0808
東京都新宿区天神町6番地 Mビル5階
☎03-5227-5400

■札幌支部（北海道地域）

〒060-0002
札幌市中央区北2条西3丁目1 敷島ビル8階
☎011-222-4888

■仙台支部（東北地域）

〒980-0014
仙台市青葉区本町1-3-9 第六広瀬ビル3階
☎022-227-2610

■東京支部（関東（含む静岡）・甲信越地域）

〒162-0808
東京都新宿区天神町6番地 Mビル4階
☎03-5227-5527

■名古屋支部（中京（含む三重）・北陸地域）

〒450-0002
名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル10階
☎052-541-0334

■大阪支部（近畿地域）

〒540-0026
大阪市中央区内本町1-2-6 パナシアビル5階
☎06-6946-7638

■広島支部（中国・四国地域）

〒730-0014
広島市中区上幟町2-43 栗原広島ビル3階
☎082-223-6900

■福岡支部（九州・沖縄地域）

〒812-0027
福岡市博多区下川端1-3 明治通りビズネスセンタービル別館8階
☎092-271-2462

株式会社パソナ

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）及び愛知県に就職を希望する任期制自衛官に対する職業紹介は「株式会社パソナ」が実施しております。

■キャリアアセット事業本部ネクストキャリア支援部 自衛隊員就職支援室

〒100-6514
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
☎03-6740-4956

(別添 2) 連絡先窓口

(陸上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部方面総監部 援護業務課	北海道札幌市中央区 南 26 条西 10 丁目 1 番 地	011-511- 7116(内)2420	北海道地区の陸上自衛隊駐屯 地等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
東北方面総監部 援護業務課	宮城県仙台市宮城野 区南目館 1-1	022-231- 1111(内)2268	東北地区における業種説明会 等の総合的な調整に関するこ と
東部方面総監部 援護業務課	東京都練馬区大泉学 園町	048-460- 1711(内)2582	関東・甲信越地区及び静岡県の 陸上自衛隊駐屯地等における 業種説明会等の総合的な調整 に関すること
中部方面総監部 援護業務課	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072-782- 0001(内)2331	中部・北陸・近畿・中国・四国 地区の陸上自衛隊駐屯地等に おける業種説明会等の総合的 な調整に関すること
西部方面総監部 援護業務課	熊本県熊本市東区東 町 1-1-1	096-368- 5111(内)2321	九州地区及び沖縄県の陸上自 衛隊駐屯地等における業種説 明会等の総合的な調整に関す ること

(海上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
横須賀地方総監部 援護業務課	神奈川県横須賀市西 逸見町 1 丁目無番地	046-822- 3500(内)2581	関東地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
呉地方総監部 援護業務課	広島県呉市幸町 8-1	0823-22- 5511(内)2590	中国・四国地区の海上自衛隊基 地等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
佐世保地方総監部 援護業務課	長崎県佐世保市平瀬 町 18 番地	0956-23- 7111(内)3550	九州地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
舞鶴地方総監部 援護業務課	京都府舞鶴市字余部 下 1190	0773-62- 2250(内)2492	関西地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
大湊地方総監部	青森県むつ市大湊町	0175-24-	北海道・東北地区の海上自衛隊

援護業務課	4-1	1111(内)2318	基地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
-------	-----	-------------	----------------------------

(航空自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部航空方面隊 司令部援護業務課	青森県三沢市後久保 125-7	0176-53- 4121(内)3382	北海道・東北地区の航空自衛隊 基地等における業種説明会等 の総合的な調整に関すること
中部航空方面隊 司令部援護業務課	埼玉県狭山市稻荷山 2-3	042-953- 6131(内)2282	関東・東海・北陸・近畿地区の 航空自衛隊基地等における業 種説明会等の総合的な調整に 関すること
西部航空方面隊 司令部援護業務課	福岡県春日市原町 3- 1-1	092-581- 4031(内)2336	中国・四国・九州地区の航空自 衛隊基地等における業種説明 会等の総合的な調整に関する こと
南西航空方面隊 司令部援護業務課	沖縄県那覇市字当間 301	098-857- 1191(内)2321	沖縄県（鹿児島県の一部を含 む）の航空自衛隊基地等におけ る業種説明会等の総合的な調 整に関すること

(自衛隊地方協力本部)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
札幌地方協力本部 援護課	北海道札幌市中央区 北 4 条西 15 丁目 1 番 地	011(631)5473	札幌地区（石狩振興局、後志総 合振興局、胆振総合振興局、日 高振興局、空知総合振興局（沼 田町、深川町、北竜町、雨竜町、 秩父別町、妹背牛町を除く）管 内）における業種説明会等、自 衛官等の採用に関する情報提 供等、予備自衛官等制度の周知 等に関すること
函館地方協力本部 援護課	北海道函館市広野町 6-25	0138(53)6241・ 6246	函館地区（檜山振興局、渡島 総合振興局管内）における業 種説明会等、自衛官等の採用 に関する情報提供等、予備自 衛官等制度の周知等に関する こと

旭川地方協力本部 援護課	北海道旭川市春光町 国有無番地	0166(59)1002	旭川地区（宗谷総合振興局、 上川総合振興局、留萌振興 局、空知総合振興局（沼田 町、深川町、北竜町、雨竜 町、秩父別町、妹背牛町）、オ ホーツク総合振興局（雄武 町、興部町、西興部村、滝上 町、紋別市、遠軽町、湧別 町、佐呂間町）管内）におけ る業種説明会等、自衛官等の 採用に関する情報提供等、予 備自衛官等制度の周知等に関 すること
帯広地方協力本部 援護課	北海道帯広市西 14 条 南 14 丁目 4	0155(27)0822	帯広地区（根室振興局、釧路総 合振興局、十勝総合振興局、オ ホーツク総合振興局（雄武町、 興部町、西興部村、滝上町、紋 別市、遠軽町、湧別町、佐呂間 町を除く）管内）における業種 説明会等、自衛官等の採用に関 する情報提供等、予備自衛官等 制度の周知等に関すること
青森地方協力本部 援護課	青森県青森市長島 1- 3-5 青森第 2 合同庁 舎	017(776)1594・ 1595	青森県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
岩手地方協力本部 援護課	青森県盛岡市内丸 7- 25 盛岡合同庁舎内 2 階	019(623)3236～ 8	岩手県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
宮城地方協力本部 援護課	宮城県仙台市宮城野 区五輪 1-3-15 仙台第 3 合同庁舎	022(295)2611～ 2613	宮城県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
秋田地方協力本部 援護課	秋田県秋田市山王 4- 3-34	018(823)5405	秋田県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること

山形地方協力本部 援護課	山形県山形市緑町 1- 5-48 山形地方合同庁 舎	023(622)0711・ 0712	山形県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
福島地方協力本部 援護課	福島県福島市南町 86	024(546)1919・ 1920	福島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
茨城地方協力本部 援護課	茨城県水戸市三の丸 3-11-9	029(231)3317	茨城県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
栃木地方協力本部 援護課	栃木県宇都宮市桜 5- 1-13 宇都宮地方合同 庁舎内	028(634)3385(内)603	栃木県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
群馬地方協力本部 援護課	群馬県前橋市南町 3- 64-12	027(221)4471・ 4472(内)2772	群馬県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
埼玉地方協力本部 援護課	埼玉県さいたま市浦 和区常盤 4-11-15 浦 和合同庁舎内	048(831)6045	埼玉県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
千葉地方協力本部 援護課	千葉県千葉市稲毛区 轟町 1-1-17	043(251)8883	千葉県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
東京地方協力本部 援護課	東京都新宿区市谷本 村町 10-1	03(3269)0713	東京都内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
神奈川地方協力本 部援護課	神奈川県横浜市中区 山下町 253-2	045(662)9497	神奈川県内における業種説明 会等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制度 の周知等に関すること
新潟地方協力本部 援護課	新潟県新潟市中央区 美咲町 1-1-1 新潟美	025(285)0515(内)422	新潟県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情

	咲合同庁舎内		報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
山梨地方協力本部 援護課	山梨県甲府市丸の内 1-1-18 甲府合同庁舎 内	055(253)1591(内)3422	山梨県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
長野地方協力本部 援護課	長野県長野市旭町 1108 長野第2合同庁 舎内	026(233)2108(内)600・601	長野県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
静岡地方協力本部 援護課	静岡県静岡市葵区柚 木 366	054(261)3151(内)305	静岡県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
富山地方協力本部 援護課	富山県富山市牛島新 町 6-24	076(441)3271・3273	富山県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
石川地方協力本部 援護課	石川県金沢市新神田 4-3-10 金沢新神田合 同庁舎 3 階	076(291)6250	石川県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
福井地方協力本部 援護課	福井県福井市春山 1- 1-54 福井春山合同庁 舎 10 階	0776(23)1910・1911	福井県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
岐阜地方協力本部 援護課	岐阜県岐阜市長良福 光 2675-3	058(232)5191	岐阜県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
愛知地方協力本部 援護課	愛知県名古屋市中川 区松重町 3-41	052(331)6266～9	愛知県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
三重地方協力本部 援護課	三重県津市桜橋 1-91	059(225)0531	三重県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること

滋賀地方協力本部 援護課	滋賀県大津市京町 3-1-1 大津びわ湖合同庁舎 5 階	077(524)6446・7717	滋賀県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
京都地方協力本部 援護課	京都府京都市中京区西ノ京笠殿町 38 京都地方合同庁舎内	075(803)0820・0821	京都府内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
大阪地方協力本部 援護課	大阪府大阪市中央区大手前 4-1-67 大阪合同庁舎第 2 号館 3 階	06(6942)0544	大阪府内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
兵庫地方協力本部 援護課	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-4-3 神戸防災合同庁舎 4 階	078(261)9779	兵庫県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
奈良地方協力本部 援護課	奈良県奈良市高畑町 552 奈良第 2 地方合同庁内	0742(23)7001・7002	奈良県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
和歌山地方協力本部 援護課	和歌山県和歌山市築港 1-14-6	073(422)5116・5117	和歌山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
鳥取地方協力本部 援護課	鳥取県鳥取市富安 2-89-4 鳥取第 1 地方合同庁舎 6 階	0857(23)2251～3	鳥取県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
島根地方協力本部 援護課	島根県松江市向島町 134-10 松江地方合同庁舎 4 階	0852(21)0015	島根県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
岡山地方協力本部 援護課	岡山県岡山市北区下石井 1-4-1 岡山第 2 合同庁舎内 2 階	086(226)0361・0362	岡山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
広島地方協力本部 援護課	広島県広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同	082(221)2959	広島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情

	庁舎第 4 号館 6 階		報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
山口地方協力本部 援護課	山口県山口市八幡馬 場 814	083(922)2325	山口県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
徳島地方協力本部 援護課	徳島県徳島市万代町 3-5 徳島第 2 地方合同 庁舎 5 階	088(623)2220～ 4	徳島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
香川地方協力本部 援護課	香川県高松市サンプ ート 3 番 33 号 高松サンプート合同 庁舎南館 2 階	087(823)9206～ 9208	香川県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
愛媛地方協力本部 援護課	愛媛県松山市三番町 8-352-1	089(941)8381～ 8383	愛媛県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
高知地方協力本部 援護課	高知県高知市栄田町 2 丁目 2 番 10 号 高知よさこい咲都合 同庁舎 8 階	088(822)6128・ 6129	高知県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
福岡地方協力本部 援護課	福岡県福岡市博多区 竹丘町 1-12	092(584)1881～ 3	福岡県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
佐賀地方協力本部 援護課	佐賀県佐賀市与賀町 2-18	0952(24)2291～ 3	佐賀県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
長崎地方協力本部 援護課	長崎県長崎市出島町 2-25 防衛省合同庁舎	095(826)8844～ 6	長崎県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
大分地方協力本部 援護課	大分県大分市新川町 2-1-36 大分合同庁舎 5 階	097(536)6271・ 6272	大分県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事

熊本地方協力本部 援護課	熊本県熊本市西区春日 2-10-1 熊本地方合同庁舎 B 棟 3 階	096(297)2052	熊本県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
宮崎地方協力本部 援護課	宮崎県宮崎市東大淀 2-1-39	0985(53)2643～5	宮崎県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
鹿児島地方協力本部 援護課	鹿児島県鹿児島市東郡元町 4-1 鹿児島第 2 地方合同庁舎	099(253)8920	鹿児島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
沖縄地方協力本部 援護課	沖縄県那覇市前島 3-24-3-1	098(866)5457	沖縄県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること

総基事第12号
防人育（防）第102号
令和7年3月7日

一般社団法人テレコムサービス協会会長 殿

総務大臣
（公印省略）

防衛大臣
（公印省略）

電気通信業における退職自衛官の活用について（お願い）

少子高齢化が進行し、幅広い業種において人手不足が生じている中、電気通信業においても、近年の旺盛なDX需要の増加に対応できる人材だけでなく、情報セキュリティやデータ活用、AI、アジャイル開発等の新しい分野に対応できる特に高度なICTスキルを持つ人材が強く求められており、人材の確保は喫緊の課題となっています。

また、自衛隊においては、若年定年制（50歳半ば以降で退職）及び任期制（20～30歳半ばで退職）を採っており、退職する多くの自衛官は、退職後の生活基盤の確保等のため、再就職を必要としています。

そのような中、昨年末に策定された、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」において、退職する自衛官が自衛隊で培った知識・技能・経験を活かすことができる環境を整え、より円滑な再就職を実現すべく、関係省庁が連携して幅広い業界や経済団体に対し退職自衛官の活用等について働きかけを行い、再就職の拡充に取り組むこととされたところです。

一般に、退職する自衛官は、自衛隊における各種教育や厳しい訓練を通じて、規律、責任感、判断力、企画力、指導力等の素養を身に付けています。それに加え、電気通信業において有用な資格（例えば、基本情報技術者、電気工事士、危険物取扱者等）を保有しているなど即戦力になり得る人材が多数含まれていると考えております。

電気通信業に携わる皆様におかれましては、人材確保のための方策の一つとして、退職自衛官の活用について、積極的に御検討いただけますと幸いです（業種説明会や退職自衛官の求人に関する手続等に関する連絡先については、別添を御覧ください）

い。)。また、退職自衛官の活用を御検討いただく際には、併せて、下記の点についても可能な範囲で御協力いただければと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

なお、貴団体におかれましては、傘下会員の皆様への周知に御協力をお願い申し上げます。

記

1 電気通信業の再就職先に対する理解促進

自衛隊地方協力本部等と連携し、再就職先に関する情報（電気通信業における、必要又は有用となる資格、勤務環境、処遇、福利厚生、キャリアパス等の採用に関する情報）の発信や退職予定自衛官向けの業種説明会への参加、また、再就職後の離職を防止する観点から、インターンシップ等の機会を設定するなど、退職予定自衛官の電気通信業界への理解促進に御協力いただければと存じます。

2 予備自衛官等制度に関する協力

自衛隊では、普段は社会人としてそれぞれの職業に従事しながら、定期的に訓練に参加しつつ、災害発生時等の緊急時には招集に応じて自衛官として活動する予備自衛官等制度（身分は非常勤の自衛隊員）を設けています。これらの大半は退職自衛官によって構成されていますが、予備自衛官の充足率は、現在、7割程度であり、その充足向上を図ることも喫緊の課題となっていることから、予備自衛官等への志願を希望している退職自衛官に対し御理解いただきますようお願いいたします。また、予備自衛官、即応予備自衛官又は予備自衛官補たる従業員を雇用している場合、当該従業員が訓練等に出頭しやすい環境の構築に御協力いただければと存じます。

3 自衛隊の人材確保に関する協力

自衛官等を志望する者等に関する情報に接した場合は、個人情報取り扱いに留意しつつ、最寄りの自衛隊地方協力本部に当該情報を提供するなど、御協力いただければと存じます。

（別添1）退職予定自衛官の再就職について

（別添2）連絡先窓口

退職予定自衛官の再就職について



防衛省・自衛隊
MINISTRY OF DEFENSE

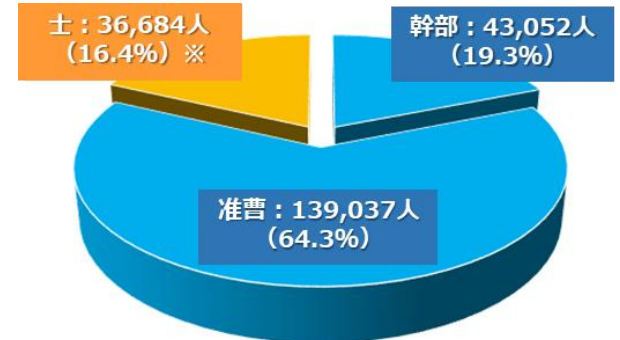
1 我が国の防衛力の中核として活躍する自衛官

自衛官の現員数（令和6年3月31日時点）

223,511人



【参考】自衛官（約22.4万人）の人員構成



※ 士の現員数（36,684人）には、任期制自衛官（14,394人）のほか、一般曹候補生として入隊し、曹昇任までの間、士の階級にある非任期制自衛官（22,290人）が含まれる

自衛隊は**精強性を保つ**ため、多くの自衛官は**50代半ば以降（若年定年制自衛官）**または**20代～30代半ば（任期制自衛官）**で退職することになります。

【参考】自衛官の階級と定年年齢

区 分		階 級	略 称	定年年齢
若年定年制	幹部	陸将・海将・空将	将	60歳
		陸将補・海将補・空将補	将補	
		1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	58歳
		2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	
		3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	57歳
	准曹	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
		2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	
		3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	
		准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	
		陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	
非任期制 任期制	士	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	55歳
		2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	
		3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	
		陸士長・海士長・空士長	士長	
任期制	士	1等陸士・1等海士・1等空士	1士	-
		2等陸士・2等海士・2等空士	2士	

若年定年制自衛官（幹部クラス）

管理能力・調整能力

主に防衛大学校、一般大学を卒業後、幹部候補生として入隊し、基礎幹部教育、各職種の専門的知識、技能を学ぶ特技教育を修了した後、幹部として部隊に配置されます。その後、管理者となるための資質、専門的技術の向上に努め、**部隊指揮官など、組織運営の上位者として、各種管理及び調整等を積極的に行っていきます。**

判断力と企画力を兼ね備えた管理者です！



管理者

若年定年制自衛官（准曹クラス）

リーダーシップ、指導力

主に一般曹候補生、任期制自衛官として一定期間自衛隊に勤務した後、部内の選抜試験に合格した者は、所定の教育訓練終了後に3曹（階級）に昇任します。その後、部隊において**専門技術の向上を図り、職種の専門家として、部隊等指揮官を補佐するとともに、任期制自衛官は後輩の育成に尽力していきます。**

技術と指導力を兼ね備えた現場の監督者です！



監督者

任期制自衛官（自衛隊新卒）

チームワーク、責任感

各種教育や厳しい訓練等より、規律正しさ、責任感、実行力などを習得し、自衛隊における実務者としての経験を積み重ねています。また、生活面においても、原則として入隊から退職するまで、同僚と寝食を共にする共同生活を送ることで、**コミュニケーション能力やチームワークの意識を高め、社会人としての基礎的資質も身に付けていきます。**

規律と積極性を持ち合わせた若い力です！



実務者

2 退職予定自衛官に対する再就職支援

若年定年又は任期满了による退職者数（令和5年度）

約7,600人

うち若年定年退職者数

約4,200人

うち任期满了退職者数

約3,400人

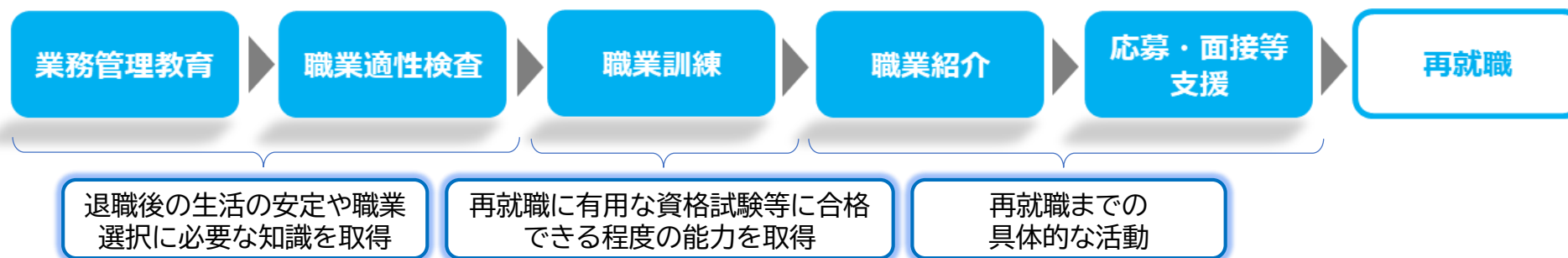
若年で退職する自衛官の退職後の再就職の支援は、雇用主たる国（防衛省）の責務であり、将来の不安の解消や優秀な人材の確保のためにも極めて重要です。

防衛省では退職予定自衛官に対し再就職に有効な職業訓練などの再就職支援を行っています。

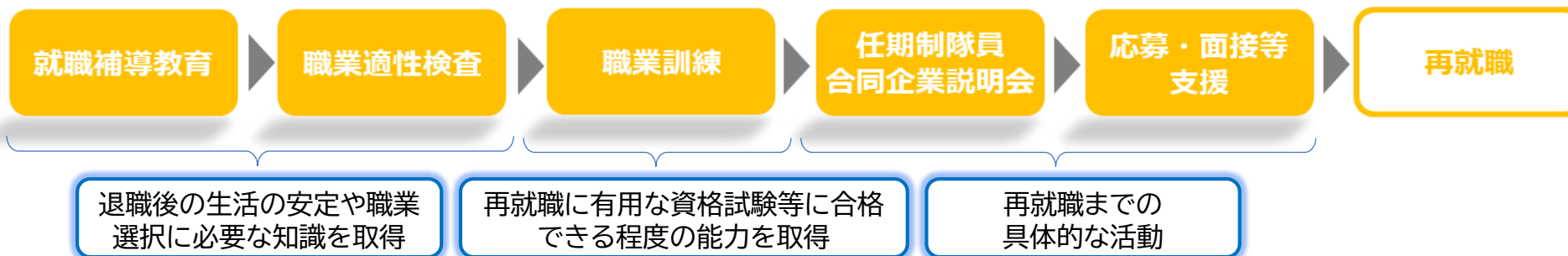
【参考】自衛官の階級と定年年齢〔再掲〕

区 分	階 級	略 称	定年年齢
若年 定年制	陸将・海将・空将	将	60歳
	陸将補・海将補・空将補	将補	
	1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	58歳
	2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	57歳
	3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	
	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
	2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	
	3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	
	准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	
	陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	
	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	55歳
	2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	
	3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	
非任期制 任期制	陸士長・海士長・空士長	士長	—
	1等陸士・1等海士・1等空士	1士	
	2等陸士・2等海士・2等空士	2士	

■ 若年定年制自衛官に対する再就職支援



■ 任期制自衛官に対する再就職支援



3 再就職支援施策として行っている主な職業訓練

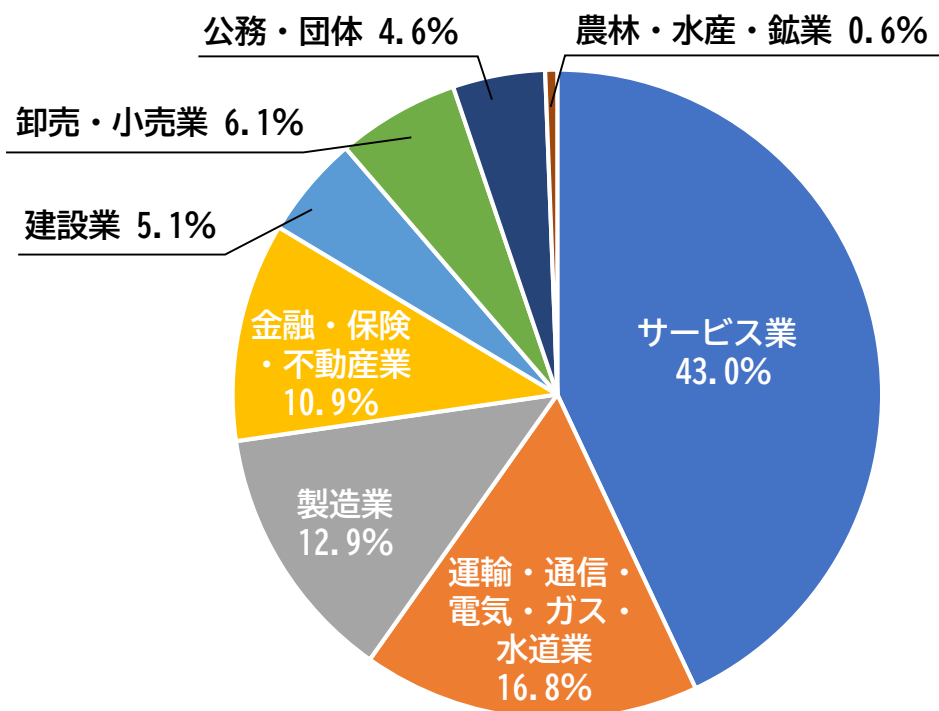
区 分	訓練課目
自動車運転	●大型自動車 ●普通自動車 ●大型特殊自動車 ●准中型自動車 ●中型自動車  大型自動車Ⅰ種 大型自動車Ⅱ種
施設機械等運転	●フォークリフト・ショベルローダー ●ボイラー技士 ●車両系建設機械 ●クレーン運転士  フォークリフト
電気通信技術	●電気工事士 ●電気主任技術者 ●電気通信設備工事担当者 ●2級海上特殊無線技士
危険物等取扱	●危険物取扱者 ●第3種冷凍機械責任者 ●高圧ガス製造保安責任者
労務等実務	●ドローン操縦士 ●警備員検定 ●運行管理者 ●海技士（3～6級） ●キャリアコンサルタント
情報処理技術	●マイクロソフトオフィススペシャリスト ●パソコン基礎検定 ●O A 機器 ●I T パスポート ●基本応用情報技術者
社会福祉関連	●介護職員初任者研修 ●メンタルヘルス・マネジメント ●介護福祉士 ●サービス介助士  介護職員初任者研修
法務等実務	●宅地建物取引士 ●行政書士 ●秘書検定 ●認定コーチ
その他	●防災・危機管理教育 ●ファイナンシャルプランナー ●溶接技能者（ガス・アーク溶接等） ●公務員受験対策講座 ●消防設備士 ●簿記 ●衛生管理者 ●マンション管理士 ●T O E I C ●防火管理者

注）各区分ごとの職業訓練課目名は受講者の多い順で記載

4 再就職決定状況（業種別の状況・令和5年度）

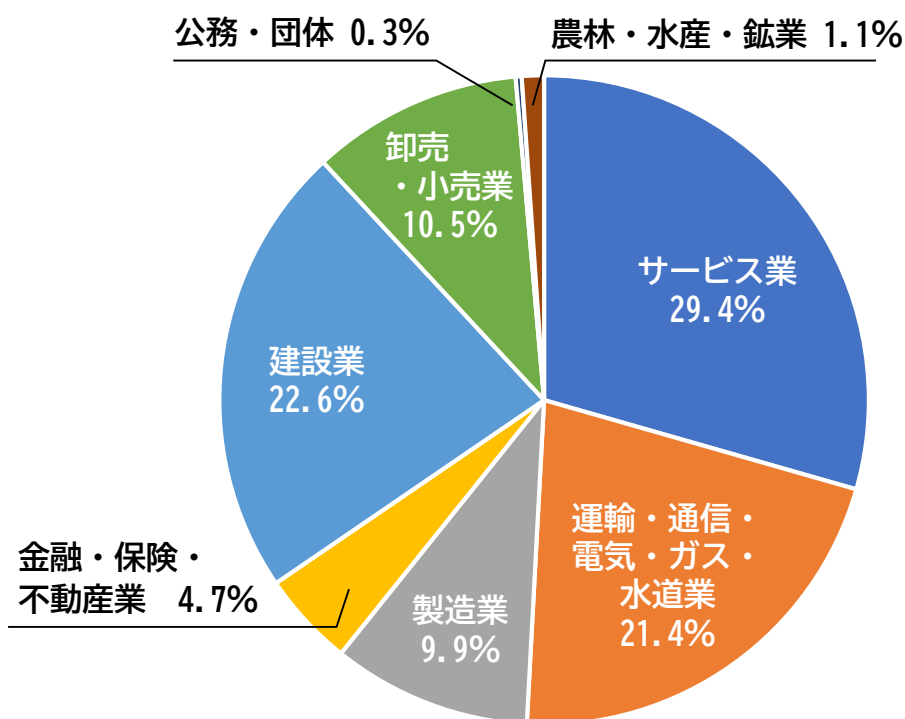
若年定年 退職者に対する 再就職支援実績

再就職支援希望者数 **3,005人**
就職決定者数 **2,992人**
就職決定率 **99.6%**



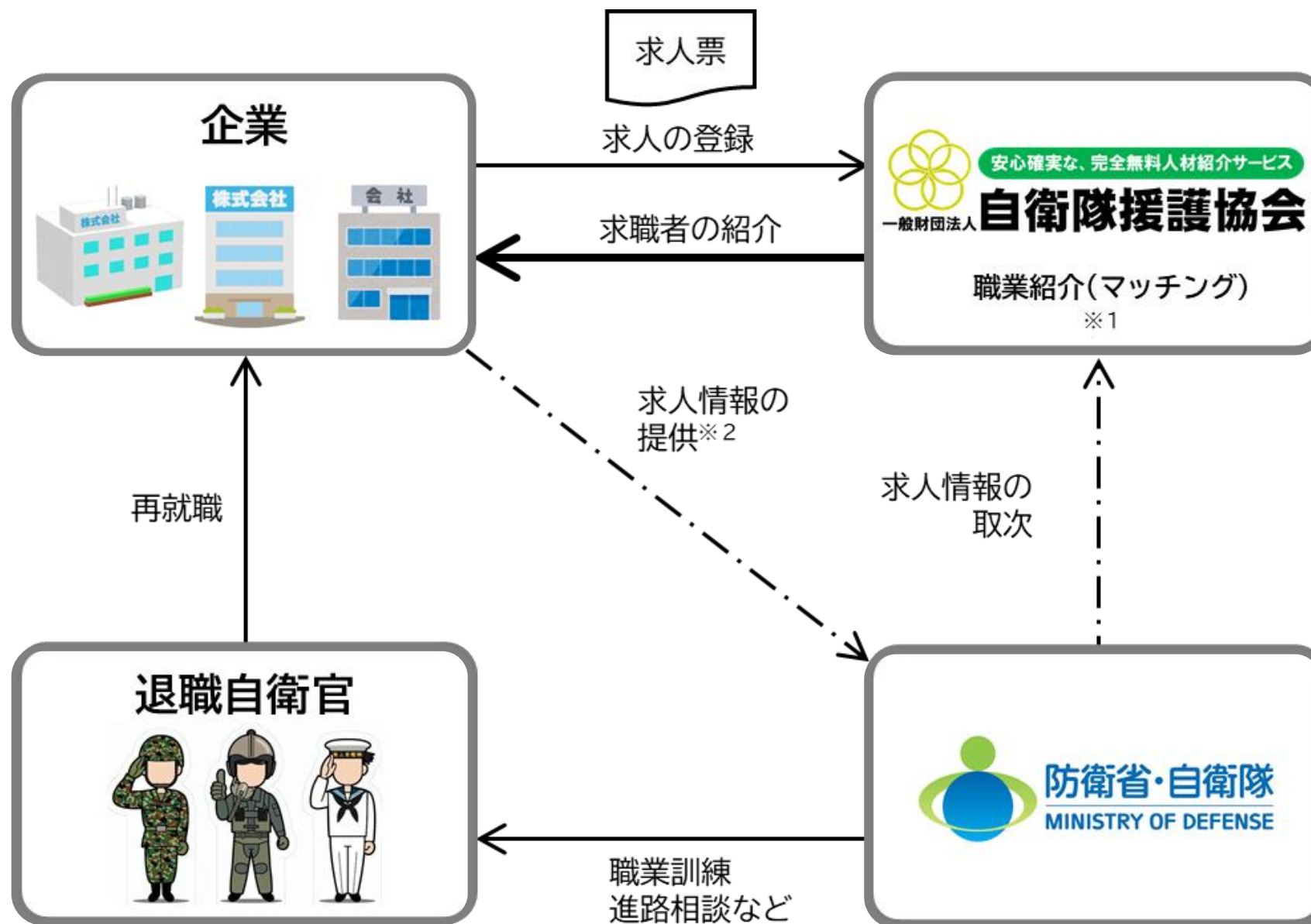
任期満了 退職者に対する 再就職支援実績

再就職支援希望者数 **1,171人**
就職決定者数 **1,166人**
就職決定率 **99.6%**



注) 防衛省による再就職支援を受けた退職自衛官の再就職状況を計上

5 退職予定自衛官の雇用に関するフロー図



※1 退職自衛官の職業紹介（マッチング）は、一般財団法人自衛隊援護協会が厚生労働大臣の許可を受け、**無料職業紹介事業**として行っています。
 なお、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）及び愛知県に就職を希望する任期制自衛官に対しては、民間の再就職支援会社（㈱パソナ）が再就職支援を実施しています。

※2 求人情報は、一般財団法人自衛隊援護協会に直接登録できるほか、防衛省・自衛隊に情報提供すれば一般財団法人自衛隊援護協会に取次がれます。

一般財団法人 自衛隊援護協会**■本部**

〒162-0808
東京都新宿区天神町6番地 Mビル5階
☎03-5227-5400

■札幌支部（北海道地域）

〒060-0002
札幌市中央区北2条西3丁目1 敷島ビル8階
☎011-222-4888

■仙台支部（東北地域）

〒980-0014
仙台市青葉区本町1-3-9 第六広瀬ビル3階
☎022-227-2610

■東京支部（関東（含む静岡）・甲信越地域）

〒162-0808
東京都新宿区天神町6番地 Mビル4階
☎03-5227-5527

■名古屋支部（中京（含む三重）・北陸地域）

〒450-0002
名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル10階
☎052-541-0334

■大阪支部（近畿地域）

〒540-0026
大阪市中央区内本町1-2-6 パナシアビル5階
☎06-6946-7638

■広島支部（中国・四国地域）

〒730-0014
広島市中区上幟町2-43 栗原広島ビル3階
☎082-223-6900

■福岡支部（九州・沖縄地域）

〒812-0027
福岡市博多区下川端1-3 明治通りビズネスセンタービル別館8階
☎092-271-2462

株式会社パソナ

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）及び愛知県に就職を希望する任期制自衛官に対する職業紹介は「株式会社パソナ」が実施しております。

■キャリアアセット事業本部ネクストキャリア支援部 自衛隊員就職支援室

〒100-6514
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
☎03-6740-4956

(別添 2) 連絡先窓口

(陸上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部方面総監部 援護業務課	北海道札幌市中央区 南 26 条西 10 丁目 1 番 地	011-511- 7116(内)2420	北海道地区の陸上自衛隊駐屯 地等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
東北方面総監部 援護業務課	宮城県仙台市宮城野 区南目館 1-1	022-231- 1111(内)2268	東北地区における業種説明会 等の総合的な調整に関するこ と
東部方面総監部 援護業務課	東京都練馬区大泉学 園町	048-460- 1711(内)2582	関東・甲信越地区及び静岡県の 陸上自衛隊駐屯地等における 業種説明会等の総合的な調整 に関すること
中部方面総監部 援護業務課	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072-782- 0001(内)2331	中部・北陸・近畿・中国・四国 地区の陸上自衛隊駐屯地等に おける業種説明会等の総合的 な調整に関すること
西部方面総監部 援護業務課	熊本県熊本市東区東 町 1-1-1	096-368- 5111(内)2321	九州地区及び沖縄県の陸上自 衛隊駐屯地等における業種説 明会等の総合的な調整に関す ること

(海上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
横須賀地方総監部 援護業務課	神奈川県横須賀市西 逸見町 1 丁目無番地	046-822- 3500(内)2581	関東地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
呉地方総監部 援護業務課	広島県呉市幸町 8-1	0823-22- 5511(内)2590	中国・四国地区の海上自衛隊基 地等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
佐世保地方総監部 援護業務課	長崎県佐世保市平瀬 町 18 番地	0956-23- 7111(内)3550	九州地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
舞鶴地方総監部 援護業務課	京都府舞鶴市宇余部 下 1190	0773-62- 2250(内)2492	関西地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
大湊地方総監部	青森県むつ市大湊町	0175-24-	北海道・東北地区の海上自衛隊

援護業務課	4-1	1111(内)2318	基地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
-------	-----	-------------	----------------------------

(航空自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部航空方面隊 司令部援護業務課	青森県三沢市後久保 125-7	0176-53- 4121(内)3382	北海道・東北地区の航空自衛隊 基地等における業種説明会等 の総合的な調整に関すること
中部航空方面隊 司令部援護業務課	埼玉県狭山市稲荷山 2-3	042-953- 6131(内)2282	関東・東海・北陸・近畿地区の 航空自衛隊基地等における業 種説明会等の総合的な調整に 関すること
西部航空方面隊 司令部援護業務課	福岡県春日市原町 3- 1-1	092-581- 4031(内)2336	中国・四国・九州地区の航空自 衛隊基地等における業種説明 会等の総合的な調整に関する こと
南西航空方面隊 司令部援護業務課	沖縄県那覇市字当間 301	098-857- 1191(内)2321	沖縄県（鹿児島県の一部を含 む）の航空自衛隊基地等におけ る業種説明会等の総合的な調 整に関すること

(自衛隊地方協力本部)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
札幌地方協力本部 援護課	北海道札幌市中央区 北 4 条西 15 丁目 1 番 地	011(631)5473	札幌地区（石狩振興局、後志総 合振興局、胆振総合振興局、日 高振興局、空知総合振興局（沼 田町、深川町、北竜町、雨竜町、 秩父別町、妹背牛町を除く）管 内）における業種説明会等、自 衛官等の採用に関する情報提 供等、予備自衛官等制度の周知 等に関すること
函館地方協力本部 援護課	北海道函館市広野町 6-25	0138(53)6241・ 6246	函館地区（檜山振興局、渡島 総合振興局管内）における業 種説明会等、自衛官等の採用 に関する情報提供等、予備自 衛官等制度の周知等に関する こと

旭川地方協力本部 援護課	北海道旭川市春光町 国有無番地	0166(59)1002	旭川地区（宗谷総合振興局、 上川総合振興局、留萌振興 局、空知総合振興局（沼田 町、深川町、北竜町、雨竜 町、秩父別町、妹背牛町）、オ ホーツク総合振興局（雄武 町、興部町、西興部村、滝上 町、紋別市、遠軽町、湧別 町、佐呂間町）管内）におけ る業種説明会等、自衛官等の 採用に関する情報提供等、予 備自衛官等制度の周知等に関 すること
帯広地方協力本部 援護課	北海道帯広市西 14 条 南 14 丁目 4	0155(27)0822	帯広地区（根室振興局、釧路総 合振興局、十勝総合振興局、オ ホーツク総合振興局（雄武町、 興部町、西興部村、滝上町、紋 別市、遠軽町、湧別町、佐呂間 町を除く）管内）における業種 説明会等、自衛官等の採用に関 する情報提供等、予備自衛官等 制度の周知等に関すること
青森地方協力本部 援護課	青森県青森市長島 1- 3-5 青森第 2 合同庁 舎	017(776)1594・ 1595	青森県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
岩手地方協力本部 援護課	青森県盛岡市内丸 7- 25 盛岡合同庁舎内 2 階	019(623)3236～ 8	岩手県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
宮城地方協力本部 援護課	宮城県仙台市宮城野 区五輪 1-3-15 仙台第 3 合同庁舎	022(295)2611～ 2613	宮城県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
秋田地方協力本部 援護課	秋田県秋田市山王 4- 3-34	018(823)5405	秋田県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること

山形地方協力本部 援護課	山形県山形市緑町 1- 5-48 山形地方合同庁 舎	023(622)0711・ 0712	山形県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
福島地方協力本部 援護課	福島県福島市南町 86	024(546)1919・ 1920	福島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
茨城地方協力本部 援護課	茨城県水戸市三の丸 3-11-9	029(231)3317	茨城県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
栃木地方協力本部 援護課	栃木県宇都宮市桜 5- 1-13 宇都宮地方合同 庁舎内	028(634)3385(内)603	栃木県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
群馬地方協力本部 援護課	群馬県前橋市南町 3- 64-12	027(221)4471・ 4472(内)2772	群馬県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
埼玉地方協力本部 援護課	埼玉県さいたま市浦 和区常盤 4-11-15 浦 和合同庁舎内	048(831)6045	埼玉県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
千葉地方協力本部 援護課	千葉県千葉市稲毛区 轟町 1-1-17	043(251)8883	千葉県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
東京地方協力本部 援護課	東京都新宿区市谷本 村町 10-1	03(3269)0713	東京都内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
神奈川地方協力本 部援護課	神奈川県横浜市中区 山下町 253-2	045(662)9497	神奈川県内における業種説明 会等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制度 の周知等に関すること
新潟地方協力本部 援護課	新潟県新潟市中央区 美咲町 1-1-1 新潟美	025(285)0515(内)422	新潟県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情

	咲合同庁舎内		報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
山梨地方協力本部 援護課	山梨県甲府市丸の内 1-1-18 甲府合同庁舎 内	055(253)1591(内)3422	山梨県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
長野地方協力本部 援護課	長野県長野市旭町 1108 長野第2合同庁 舎内	026(233)2108(内)600・601	長野県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
静岡地方協力本部 援護課	静岡県静岡市葵区柚 木 366	054(261)3151(内)305	静岡県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
富山地方協力本部 援護課	富山県富山市牛島新 町 6-24	076(441)3271・3273	富山県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
石川地方協力本部 援護課	石川県金沢市新神田 4-3-10 金沢新神田合 同庁舎 3 階	076(291)6250	石川県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
福井地方協力本部 援護課	福井県福井市春山 1- 1-54 福井春山合同庁 舎 10 階	0776(23)1910・1911	福井県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
岐阜地方協力本部 援護課	岐阜県岐阜市長良福 光 2675-3	058(232)5191	岐阜県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
愛知地方協力本部 援護課	愛知県名古屋市中川 区松重町 3-41	052(331)6266～9	愛知県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
三重地方協力本部 援護課	三重県津市桜橋 1-91	059(225)0531	三重県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること

滋賀地方協力本部 援護課	滋賀県大津市京町 3-1-1 大津びわ湖合同庁舎 5 階	077(524)6446・7717	滋賀県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
京都地方協力本部 援護課	京都府京都市中京区西ノ京笠殿町 38 京都地方合同庁舎内	075(803)0820・0821	京都府内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
大阪地方協力本部 援護課	大阪府大阪市中央区大手前 4-1-67 大阪合同庁舎第 2 号館 3 階	06(6942)0544	大阪府内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
兵庫地方協力本部 援護課	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-4-3 神戸防災合同庁舎 4 階	078(261)9779	兵庫県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
奈良地方協力本部 援護課	奈良県奈良市高畑町 552 奈良第 2 地方合同庁内	0742(23)7001・7002	奈良県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
和歌山地方協力本部 援護課	和歌山県和歌山市築港 1-14-6	073(422)5116・5117	和歌山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
鳥取地方協力本部 援護課	鳥取県鳥取市富安 2-89-4 鳥取第 1 地方合同庁舎 6 階	0857(23)2251～3	鳥取県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
島根地方協力本部 援護課	島根県松江市向島町 134-10 松江地方合同庁舎 4 階	0852(21)0015	島根県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
岡山地方協力本部 援護課	岡山県岡山市北区下石井 1-4-1 岡山第 2 合同庁舎内 2 階	086(226)0361・0362	岡山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
広島地方協力本部 援護課	広島県広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同	082(221)2959	広島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情

	庁舎第 4 号館 6 階		報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
山口地方協力本部 援護課	山口県山口市八幡馬 場 814	083(922)2325	山口県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
徳島地方協力本部 援護課	徳島県徳島市万代町 3-5 徳島第 2 地方合同 庁舎 5 階	088(623)2220～ 4	徳島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
香川地方協力本部 援護課	香川県高松市サンプ ート 3 番 33 号 高松サンプート合同 庁舎南館 2 階	087(823)9206～ 9208	香川県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
愛媛地方協力本部 援護課	愛媛県松山市三番町 8-352-1	089(941)8381～ 8383	愛媛県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
高知地方協力本部 援護課	高知県高知市栄田町 2 丁目 2 番 10 号 高知よさこい咲都合 同庁舎 8 階	088(822)6128・ 6129	高知県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
福岡地方協力本部 援護課	福岡県福岡市博多区 竹丘町 1-12	092(584)1881～ 3	福岡県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
佐賀地方協力本部 援護課	佐賀県佐賀市与賀町 2-18	0952(24)2291～ 3	佐賀県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
長崎地方協力本部 援護課	長崎県長崎市出島町 2-25 防衛省合同庁舎	095(826)8844～ 6	長崎県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
大分地方協力本部 援護課	大分県大分市新川町 2-1-36 大分合同庁舎 5 階	097(536)6271・ 6272	大分県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事

熊本地方協力本部 援護課	熊本県熊本市西区春日 2-10-1 熊本地方合同庁舎 B 棟 3 階	096(297)2052	熊本県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
宮崎地方協力本部 援護課	宮崎県宮崎市東大淀 2-1-39	0985(53)2643～5	宮崎県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
鹿児島地方協力本部 援護課	鹿児島県鹿児島市東郡元町 4-1 鹿児島第 2 地方合同庁舎	099(253)8920	鹿児島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
沖縄地方協力本部 援護課	沖縄県那覇市前島 3-24-3-1	098(866)5457	沖縄県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること

総基事第12号
防人育（防）第103号
令和7年3月7日

一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会会長 殿

総務大臣
（公印省略）

防衛大臣
（公印省略）

電気通信業における退職自衛官の活用について（お願い）

少子高齢化が進行し、幅広い業種において人手不足が生じている中、電気通信業においても、近年の旺盛なDX需要の増加に対応できる人材だけでなく、情報セキュリティやデータ活用、AI、アジャイル開発等の新しい分野に対応できる特に高度なICTスキルを持つ人材が強く求められており、人材の確保は喫緊の課題となっています。

また、自衛隊においては、若年定年制（50歳半ば以降で退職）及び任期制（20～30歳半ばで退職）を採っており、退職する多くの自衛官は、退職後の生活基盤の確保等のため、再就職を必要としています。

そのような中、昨年末に策定された、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」において、退職する自衛官が自衛隊で培った知識・技能・経験を活かすことができる環境を整え、より円滑な再就職を実現すべく、関係省庁が連携して幅広い業界や経済団体に対し退職自衛官の活用等について働きかけを行い、再就職の拡充に取り組むこととされたところです。

一般に、退職する自衛官は、自衛隊における各種教育や厳しい訓練を通じて、規律、責任感、判断力、企画力、指導力等の素養を身に付けています。それに加え、電気通信業において有用な資格（例えば、基本情報技術者、電気工事士、危険物取扱者等）を保有しているなど即戦力になり得る人材が多数含まれていると考えております。

電気通信業に携わる皆様におかれましては、人材確保のための方策の一つとして、退職自衛官の活用について、積極的に御検討いただけますと幸いです（業種説明会や退職自衛官の求人に関する手続等に関する連絡先については、別添を御覧ください）

い。)。また、退職自衛官の活用を御検討いただく際には、併せて、下記の点についても可能な範囲で御協力いただければと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

なお、貴団体におかれましては、傘下会員の皆様への周知に御協力をお願い申し上げます。

記

1 電気通信業の再就職先に対する理解促進

自衛隊地方協力本部等と連携し、再就職先に関する情報（電気通信業における、必要又は有用となる資格、勤務環境、処遇、福利厚生、キャリアパス等の採用に関する情報）の発信や退職予定自衛官向けの業種説明会への参加、また、再就職後の離職を防止する観点から、インターンシップ等の機会を設定するなど、退職予定自衛官の電気通信業界への理解促進に御協力いただければと存じます。

2 予備自衛官等制度に関する協力

自衛隊では、普段は社会人としてそれぞれの職業に従事しながら、定期的に訓練に参加しつつ、災害発生時等の緊急時には招集に応じて自衛官として活動する予備自衛官等制度（身分は非常勤の自衛隊員）を設けています。これらの大半は退職自衛官によって構成されていますが、予備自衛官の充足率は、現在、7割程度であり、その充足向上を図ることも喫緊の課題となっていることから、予備自衛官等への志願を希望している退職自衛官に対し御理解いただきますようお願いいたします。また、予備自衛官、即応予備自衛官又は予備自衛官補たる従業員を雇用している場合、当該従業員が訓練等に出頭しやすい環境の構築に御協力いただければと存じます。

3 自衛隊の人材確保に関する協力

自衛官等を志望する者等に関する情報に接した場合は、個人情報取り扱いに留意しつつ、最寄りの自衛隊地方協力本部に当該情報を提供するなど、御協力いただければと存じます。

（別添1）退職予定自衛官の再就職について

（別添2）連絡先窓口

退職予定自衛官の再就職について



防衛省・自衛隊
MINISTRY OF DEFENSE

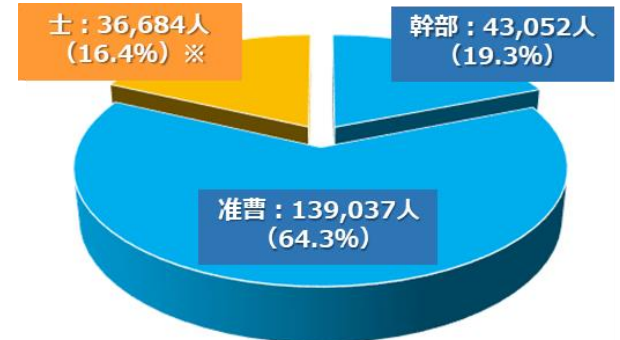
1 我が国の防衛力の中核として活躍する自衛官

自衛官の現員数（令和6年3月31日時点）

223,511人



【参考】自衛官（約22.4万人）の人員構成



※ 士の現員数（36,684人）には、任期制自衛官（14,394人）のほか、一般曹候補生として入隊し、曹昇任までの間、士の階級にある非任期制自衛官（22,290人）が含まれる

自衛隊は**精強性を保つ**ため、多くの自衛官は**50代半ば以降（若年定年制自衛官）**または**20代～30代半ば（任期制自衛官）**で退職することになります。

【参考】自衛官の階級と定年年齢

区 分	階 級	略 称	定年年齢
若年定年制	陸将・海将・空将	将	60歳
	陸将補・海将補・空将補	将補	
	1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	58歳
	2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	57歳
	3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	
	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
	2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	
	3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	
	准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	
	陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	
准曹	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	55歳
	2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	
	3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	
非任期制	陸士長・海士長・空士長	士長	-
	1等陸士・1等海士・1等空士	1士	
	2等陸士・2等海士・2等空士	2士	
任期制			

若年定年制自衛官（幹部クラス）

管理能力・調整能力

主に防衛大学校、一般大学を卒業後、幹部候補生として入隊し、基礎幹部教育、各職種の専門的知識、技能を学ぶ特技教育を修了した後、幹部として部隊に配置されます。その後、管理者となるための資質、専門的技術の向上に努め、**部隊指揮官など、組織運営の上位者として、各種管理及び調整等を積極的に行っていきます。**

判断力と企画力を兼ね備えた管理者です！



管理者

若年定年制自衛官（准曹クラス）

リーダーシップ、指導力

主に一般曹候補生、任期制自衛官として一定期間自衛隊に勤務した後、部内の選抜試験に合格した者は、所定の教育訓練終了後に3曹（階級）に昇任します。その後、部隊において**専門技術の向上を図り、職種の専門家として、部隊等指揮官を補佐するとともに、任期制自衛官は後輩の育成に尽力していきます。**

技術と指導力を兼ね備えた現場の監督者です！



監督者

任期制自衛官（自衛隊新卒）

チームワーク、責任感

各種教育や厳しい訓練等より、規律正しさ、責任感、実行力などを習得し、自衛隊における実務者としての経験を積み重ねています。また、生活面においても、原則として入隊から退職するまで、同僚と寝食を共にする共同生活を送ることで、**コミュニケーション能力やチームワークの意識を高め、社会人としての基礎的資質も身に付けていきます。**

規律と積極性を持ち合わせた若い力です！



実務者

2 退職予定自衛官に対する再就職支援

若年定年又は任期满了による退職者数（令和5年度）

約7,600人

うち若年定年退職者数

約4,200人

うち任期满了退職者数

約3,400人

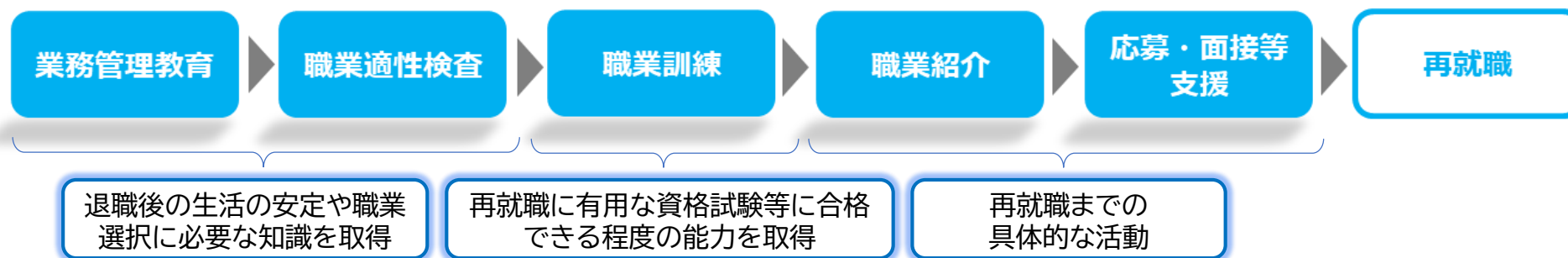
若年で退職する自衛官の退職後の再就職の支援は、雇用主たる国（防衛省）の責務であり、将来の不安の解消や優秀な人材の確保のためにも極めて重要です。

防衛省では退職予定自衛官に対し再就職に有効な職業訓練などの再就職支援を行っています。

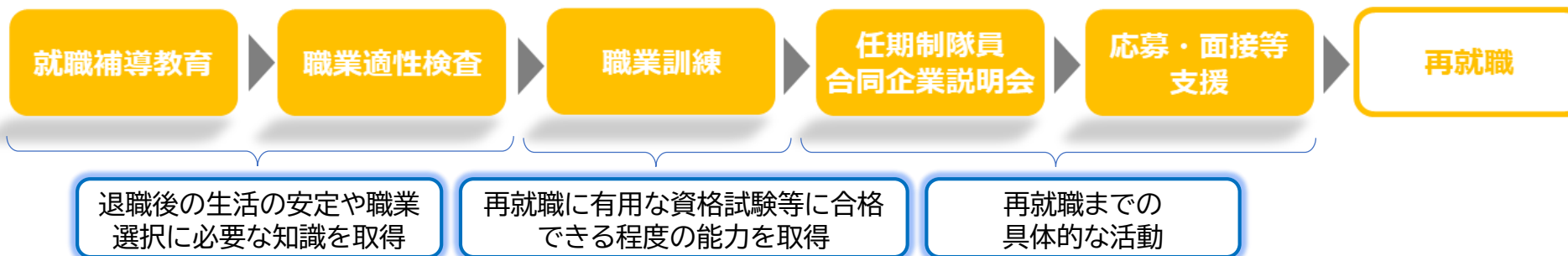
【参考】自衛官の階級と定年年齢〔再掲〕

区 分	階 級	略 称	定年年齢
若年 定年制	陸将・海将・空将	将	60歳
	陸将補・海将補・空将補	将補	
	1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	58歳
	2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	57歳
	3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	
	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
	2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	
	3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	
	准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	
	陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	
	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	55歳
	2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	
	3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	
非任期制 任期制	陸士長・海士長・空士長	士長	—
	1等陸士・1等海士・1等空士	1士	
	2等陸士・2等海士・2等空士	2士	

■ 若年定年制自衛官に対する再就職支援



■ 任期制自衛官に対する再就職支援



3 再就職支援施策として行っている主な職業訓練

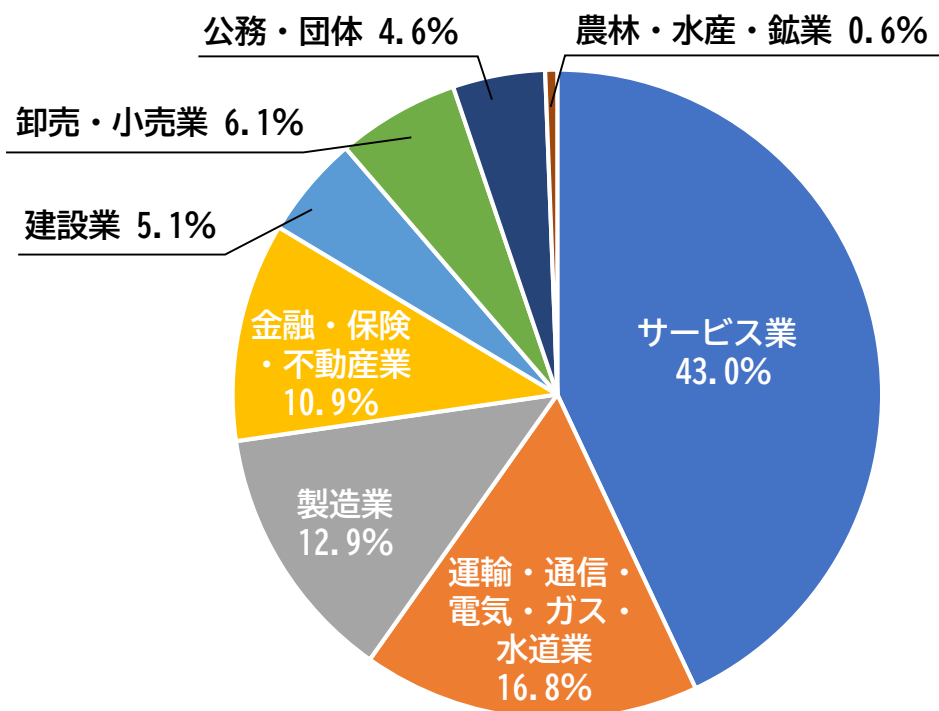
区 分	訓練課目
自動車運転	●大型自動車 ●普通自動車 ●大型特殊自動車 ●准中型自動車 ●中型自動車  大型自動車Ⅰ種 大型自動車Ⅱ種
施設機械等運転	●フォークリフト・ショベルローダー ●ボイラー技士 ●車両系建設機械 ●クレーン運転士  フォークリフト
電気通信技術	●電気工事士 ●電気主任技術者 ●電気通信設備工事担当者 ●2級海上特殊無線技士
危険物等取扱	●危険物取扱者 ●第3種冷凍機械責任者 ●高圧ガス製造保安責任者
労務等実務	●ドローン操縦士 ●警備員検定 ●運行管理者 ●海技士（3～6級） ●キャリアコンサルタント
情報処理技術	●マイクロソフトオフィススペシャリスト ●パソコン基礎検定 ●O A 機器 ●I T パスポート ●基本応用情報技術者
社会福祉関連	●介護職員初任者研修 ●メンタルヘルス・マネジメント ●介護福祉士 ●サービス介助士  介護職員初任者研修
法務等実務	●宅地建物取引士 ●行政書士 ●秘書検定 ●認定コーチ
その他	●防災・危機管理教育 ●ファイナンシャルプランナー ●溶接技能者（ガス・アーク溶接等） ●公務員受験対策講座 ●消防設備士 ●簿記 ●衛生管理者 ●マンション管理士 ●T O E I C ●防火管理者

注）各区分ごとの職業訓練課目名は受講者の多い順で記載

4 再就職決定状況（業種別の状況・令和5年度）

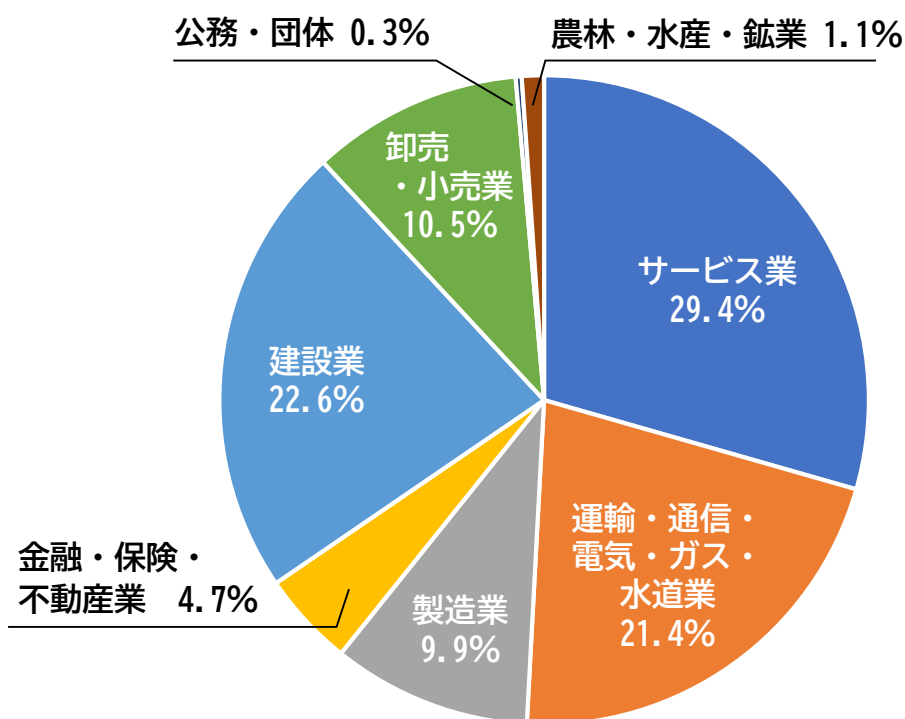
若年定年 退職者に対する 再就職支援実績

再就職支援希望者数 **3,005人**
就職決定者数 **2,992人**
就職決定率 **99.6%**



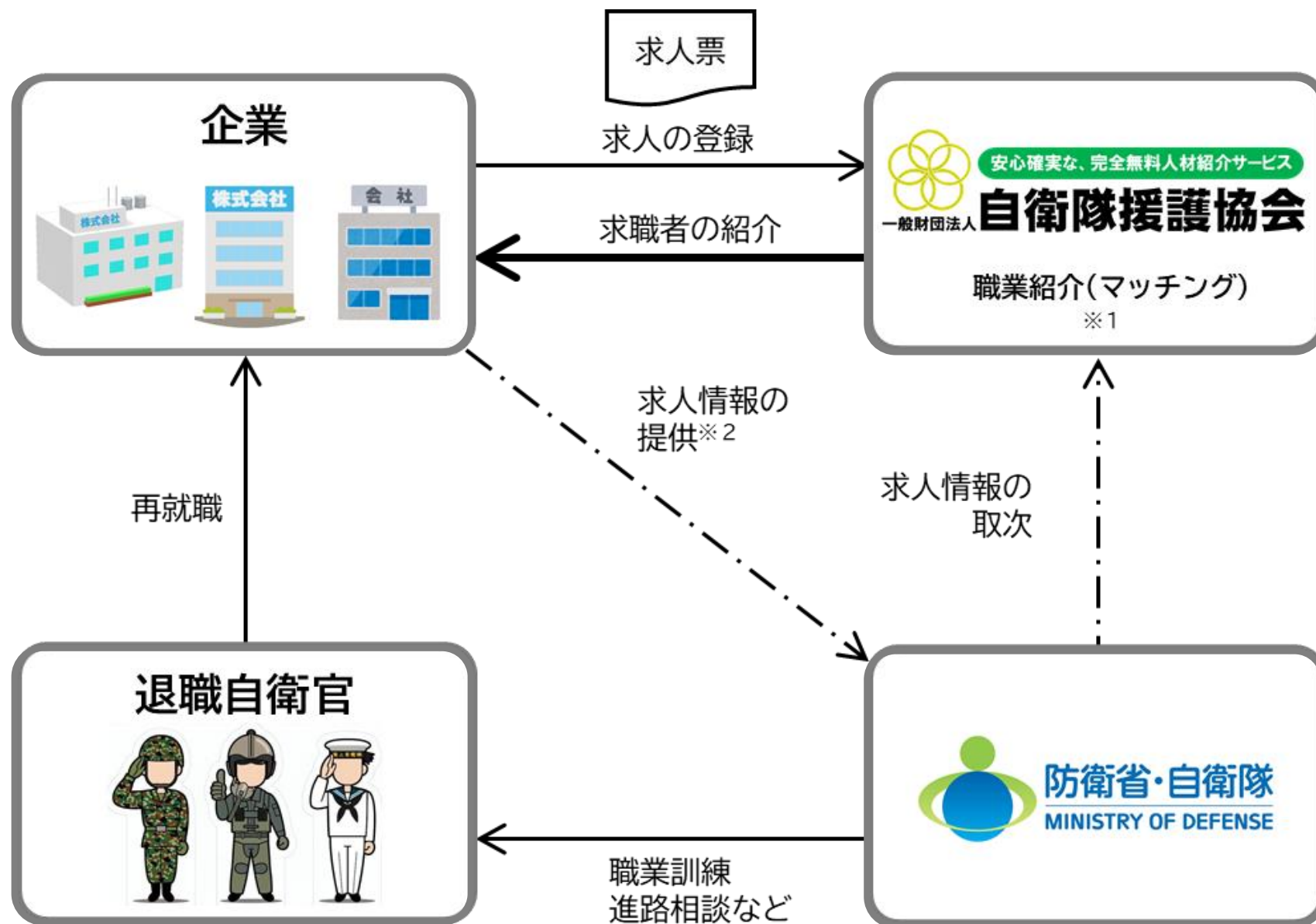
任期満了 退職者に対する 再就職支援実績

再就職支援希望者数 **1,171人**
就職決定者数 **1,166人**
就職決定率 **99.6%**



注) 防衛省による再就職支援を受けた退職自衛官の再就職状況を計上

5 退職予定自衛官の雇用に関するフロー図



※1 退職自衛官の職業紹介（マッチング）は、一般財団法人自衛隊援護協会が厚生労働大臣の許可を受け、**無料職業紹介事業**として行っています。
 なお、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）及び愛知県に就職を希望する任期制自衛官に対しては、民間の再就職支援会社（㈱パソナ）が再就職支援を実施しています。

※2 求人情報は、一般財団法人自衛隊援護協会に直接登録できるほか、防衛省・自衛隊に情報提供すれば一般財団法人自衛隊援護協会に取次がれます。

一般財団法人 自衛隊援護協会**■本部**

〒162-0808
東京都新宿区天神町6番地 Mビル5階
☎03-5227-5400

■札幌支部（北海道地域）

〒060-0002
札幌市中央区北2条西3丁目1 敷島ビル8階
☎011-222-4888

■仙台支部（東北地域）

〒980-0014
仙台市青葉区本町1-3-9 第六広瀬ビル3階
☎022-227-2610

■東京支部（関東（含む静岡）・甲信越地域）

〒162-0808
東京都新宿区天神町6番地 Mビル4階
☎03-5227-5527

■名古屋支部（中京（含む三重）・北陸地域）

〒450-0002
名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル10階
☎052-541-0334

■大阪支部（近畿地域）

〒540-0026
大阪市中央区内本町1-2-6 パナシアビル5階
☎06-6946-7638

■広島支部（中国・四国地域）

〒730-0014
広島市中区上幟町2-43 栗原広島ビル3階
☎082-223-6900

■福岡支部（九州・沖縄地域）

〒812-0027
福岡市博多区下川端1-3 明治通りビズネスセンタービル別館8階
☎092-271-2462

株式会社パソナ

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）及び愛知県に就職を希望する任期制自衛官に対する職業紹介は「株式会社パソナ」が実施しております。

■キャリアアセット事業本部ネクストキャリア支援部 自衛隊員就職支援室

〒100-6514
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
☎03-6740-4956

(別添 2) 連絡先窓口

(陸上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部方面総監部 援護業務課	北海道札幌市中央区 南 26 条西 10 丁目 1 番 地	011-511- 7116(内)2420	北海道地区の陸上自衛隊駐屯 地等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
東北方面総監部 援護業務課	宮城県仙台市宮城野 区南目館 1-1	022-231- 1111(内)2268	東北地区における業種説明会 等の総合的な調整に関するこ と
東部方面総監部 援護業務課	東京都練馬区大泉学 園町	048-460- 1711(内)2582	関東・甲信越地区及び静岡県の 陸上自衛隊駐屯地等における 業種説明会等の総合的な調整 に関すること
中部方面総監部 援護業務課	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072-782- 0001(内)2331	中部・北陸・近畿・中国・四国 地区の陸上自衛隊駐屯地等に おける業種説明会等の総合的 な調整に関すること
西部方面総監部 援護業務課	熊本県熊本市東区東 町 1-1-1	096-368- 5111(内)2321	九州地区及び沖縄県の陸上自 衛隊駐屯地等における業種説 明会等の総合的な調整に関す ること

(海上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
横須賀地方総監部 援護業務課	神奈川県横須賀市西 逸見町 1 丁目無番地	046-822- 3500(内)2581	関東地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
呉地方総監部 援護業務課	広島県呉市幸町 8-1	0823-22- 5511(内)2590	中国・四国地区の海上自衛隊基 地等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
佐世保地方総監部 援護業務課	長崎県佐世保市平瀬 町 18 番地	0956-23- 7111(内)3550	九州地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
舞鶴地方総監部 援護業務課	京都府舞鶴市字余部 下 1190	0773-62- 2250(内)2492	関西地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
大湊地方総監部	青森県むつ市大湊町	0175-24-	北海道・東北地区の海上自衛隊

援護業務課	4-1	1111(内)2318	基地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
-------	-----	-------------	----------------------------

(航空自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部航空方面隊 司令部援護業務課	青森県三沢市後久保 125-7	0176-53- 4121(内)3382	北海道・東北地区の航空自衛隊 基地等における業種説明会等 の総合的な調整に関すること
中部航空方面隊 司令部援護業務課	埼玉県狭山市稲荷山 2-3	042-953- 6131(内)2282	関東・東海・北陸・近畿地区の 航空自衛隊基地等における業 種説明会等の総合的な調整に 関すること
西部航空方面隊 司令部援護業務課	福岡県春日市原町 3- 1-1	092-581- 4031(内)2336	中国・四国・九州地区の航空自 衛隊基地等における業種説明 会等の総合的な調整に関する こと
南西航空方面隊 司令部援護業務課	沖縄県那覇市字当間 301	098-857- 1191(内)2321	沖縄県（鹿児島県の一部を含 む）の航空自衛隊基地等におけ る業種説明会等の総合的な調 整に関すること

(自衛隊地方協力本部)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
札幌地方協力本部 援護課	北海道札幌市中央区 北 4 条西 15 丁目 1 番 地	011(631)5473	札幌地区（石狩振興局、後志総 合振興局、胆振総合振興局、日 高振興局、空知総合振興局（沼 田町、深川町、北竜町、雨竜町、 秩父別町、妹背牛町を除く）管 内）における業種説明会等、自 衛官等の採用に関する情報提 供等、予備自衛官等制度の周知 等に関すること
函館地方協力本部 援護課	北海道函館市広野町 6-25	0138(53)6241・ 6246	函館地区（檜山振興局、渡島 総合振興局管内）における業 種説明会等、自衛官等の採用 に関する情報提供等、予備自 衛官等制度の周知等に関する こと

旭川地方協力本部 援護課	北海道旭川市春光町 国有無番地	0166(59)1002	旭川地区（宗谷総合振興局、 上川総合振興局、留萌振興 局、空知総合振興局（沼田 町、深川町、北竜町、雨竜 町、秩父別町、妹背牛町）、オ ホーツク総合振興局（雄武 町、興部町、西興部村、滝上 町、紋別市、遠軽町、湧別 町、佐呂間町）管内）におけ る業種説明会等、自衛官等の 採用に関する情報提供等、予 備自衛官等制度の周知等に関 すること
帯広地方協力本部 援護課	北海道帯広市西 14 条 南 14 丁目 4	0155(27)0822	帯広地区（根室振興局、釧路総 合振興局、十勝総合振興局、オ ホーツク総合振興局（雄武町、 興部町、西興部村、滝上町、紋 別市、遠軽町、湧別町、佐呂間 町を除く）管内）における業種 説明会等、自衛官等の採用に関 する情報提供等、予備自衛官等 制度の周知等に関すること
青森地方協力本部 援護課	青森県青森市長島 1- 3-5 青森第 2 合同庁 舎	017(776)1594・ 1595	青森県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
岩手地方協力本部 援護課	青森県盛岡市内丸 7- 25 盛岡合同庁舎内 2 階	019(623)3236～ 8	岩手県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
宮城地方協力本部 援護課	宮城県仙台市宮城野 区五輪 1-3-15 仙台第 3 合同庁舎	022(295)2611～ 2613	宮城県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
秋田地方協力本部 援護課	秋田県秋田市山王 4- 3-34	018(823)5405	秋田県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること

山形地方協力本部 援護課	山形県山形市緑町 1- 5-48 山形地方合同庁 舎	023(622)0711・ 0712	山形県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
福島地方協力本部 援護課	福島県福島市南町 86	024(546)1919・ 1920	福島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
茨城地方協力本部 援護課	茨城県水戸市三の丸 3-11-9	029(231)3317	茨城県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
栃木地方協力本部 援護課	栃木県宇都宮市桜 5- 1-13 宇都宮地方合同 庁舎内	028(634)3385(内)603	栃木県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
群馬地方協力本部 援護課	群馬県前橋市南町 3- 64-12	027(221)4471・ 4472(内)2772	群馬県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
埼玉地方協力本部 援護課	埼玉県さいたま市浦 和区常盤 4-11-15 浦 和合同庁舎内	048(831)6045	埼玉県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
千葉地方協力本部 援護課	千葉県千葉市稲毛区 轟町 1-1-17	043(251)8883	千葉県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
東京地方協力本部 援護課	東京都新宿区市谷本 村町 10-1	03(3269)0713	東京都内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
神奈川地方協力本 部援護課	神奈川県横浜市中区 山下町 253-2	045(662)9497	神奈川県内における業種説明 会等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制度 の周知等に関すること
新潟地方協力本部 援護課	新潟県新潟市中央区 美咲町 1-1-1 新潟美	025(285)0515(内)422	新潟県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情

	咲合同庁舎内		報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
山梨地方協力本部 援護課	山梨県甲府市丸の内 1-1-18 甲府合同庁舎 内	055(253)1591(内)3422	山梨県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
長野地方協力本部 援護課	長野県長野市旭町 1108 長野第2合同庁 舎内	026(233)2108(内)600・601	長野県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
静岡地方協力本部 援護課	静岡県静岡市葵区柚 木 366	054(261)3151(内)305	静岡県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
富山地方協力本部 援護課	富山県富山市牛島新 町 6-24	076(441)3271・3273	富山県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
石川地方協力本部 援護課	石川県金沢市新神田 4-3-10 金沢新神田合 同庁舎 3 階	076(291)6250	石川県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
福井地方協力本部 援護課	福井県福井市春山 1- 1-54 福井春山合同庁 舎 10 階	0776(23)1910・1911	福井県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
岐阜地方協力本部 援護課	岐阜県岐阜市長良福 光 2675-3	058(232)5191	岐阜県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
愛知地方協力本部 援護課	愛知県名古屋市中川 区松重町 3-41	052(331)6266～9	愛知県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
三重地方協力本部 援護課	三重県津市桜橋 1-91	059(225)0531	三重県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること

滋賀地方協力本部 援護課	滋賀県大津市京町 3-1-1 大津びわ湖合同庁舎 5 階	077(524)6446・7717	滋賀県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
京都地方協力本部 援護課	京都府京都市中京区西ノ京笠殿町 38 京都地方合同庁舎内	075(803)0820・0821	京都府内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
大阪地方協力本部 援護課	大阪府大阪市中央区大手前 4-1-67 大阪合同庁舎第 2 号館 3 階	06(6942)0544	大阪府内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
兵庫地方協力本部 援護課	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-4-3 神戸防災合同庁舎 4 階	078(261)9779	兵庫県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
奈良地方協力本部 援護課	奈良県奈良市高畑町 552 奈良第 2 地方合同庁内	0742(23)7001・7002	奈良県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
和歌山地方協力本部 援護課	和歌山県和歌山市築港 1-14-6	073(422)5116・5117	和歌山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
鳥取地方協力本部 援護課	鳥取県鳥取市富安 2-89-4 鳥取第 1 地方合同庁舎 6 階	0857(23)2251～3	鳥取県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
島根地方協力本部 援護課	島根県松江市向島町 134-10 松江地方合同庁舎 4 階	0852(21)0015	島根県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
岡山地方協力本部 援護課	岡山県岡山市北区下石井 1-4-1 岡山第 2 合同庁舎内 2 階	086(226)0361・0362	岡山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
広島地方協力本部 援護課	広島県広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同	082(221)2959	広島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情

	庁舎第 4 号館 6 階		報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
山口地方協力本部 援護課	山口県山口市八幡馬 場 814	083(922)2325	山口県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
徳島地方協力本部 援護課	徳島県徳島市万代町 3-5 徳島第 2 地方合同 庁舎 5 階	088(623)2220～ 4	徳島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
香川地方協力本部 援護課	香川県高松市サンプ ート 3 番 33 号 高松サンプート合同 庁舎南館 2 階	087(823)9206～ 9208	香川県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
愛媛地方協力本部 援護課	愛媛県松山市三番町 8-352-1	089(941)8381～ 8383	愛媛県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
高知地方協力本部 援護課	高知県高知市栄田町 2 丁目 2 番 10 号 高知よさこい咲都合 同庁舎 8 階	088(822)6128・ 6129	高知県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
福岡地方協力本部 援護課	福岡県福岡市博多区 竹丘町 1-12	092(584)1881～ 3	福岡県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
佐賀地方協力本部 援護課	佐賀県佐賀市与賀町 2-18	0952(24)2291～ 3	佐賀県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
長崎地方協力本部 援護課	長崎県長崎市出島町 2-25 防衛省合同庁舎	095(826)8844～ 6	長崎県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事
大分地方協力本部 援護課	大分県大分市新川町 2-1-36 大分合同庁舎 5 階	097(536)6271・ 6272	大分県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関する事

熊本地方協力本部 援護課	熊本県熊本市西区春日 2-10-1 熊本地方合同庁舎 B 棟 3 階	096(297)2052	熊本県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
宮崎地方協力本部 援護課	宮崎県宮崎市東大淀 2-1-39	0985(53)2643～5	宮崎県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
鹿児島地方協力本部 援護課	鹿児島県鹿児島市東郡元町 4-1 鹿児島第 2 地方合同庁舎	099(253)8920	鹿児島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
沖縄地方協力本部 援護課	沖縄県那覇市前島 3-24-3-1	098(866)5457	沖縄県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること

総基事第12号
防人育（防）第104号
令和7年3月7日

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟会長 殿

総務大臣
（公印省略）

防衛大臣
（公印省略）

電気通信業における退職自衛官の活用について（お願い）

少子高齢化が進行し、幅広い業種において人手不足が生じている中、電気通信業においても、近年の旺盛なDX需要の増加に対応できる人材だけでなく、情報セキュリティやデータ活用、AI、アジャイル開発等の新しい分野に対応できる特に高度なICTスキルを持つ人材が強く求められており、人材の確保は喫緊の課題となっています。

また、自衛隊においては、若年定年制（50歳半ば以降で退職）及び任期制（20～30歳半ばで退職）を採っており、退職する多くの自衛官は、退職後の生活基盤の確保等のため、再就職を必要としています。

そのような中、昨年末に策定された、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」において、退職する自衛官が自衛隊で培った知識・技能・経験を活かすことができる環境を整え、より円滑な再就職を実現すべく、関係省庁が連携して幅広い業界や経済団体に対し退職自衛官の活用等について働きかけを行い、再就職の拡充に取り組むこととされたところです。

一般に、退職する自衛官は、自衛隊における各種教育や厳しい訓練を通じて、規律、責任感、判断力、企画力、指導力等の素養を身に付けています。それに加え、電気通信業において有用な資格（例えば、基本情報技術者、電気工事士、危険物取扱者等）を保有しているなど即戦力になり得る人材が多数含まれていると考えております。

電気通信業に携わる皆様におかれましては、人材確保のための方策の一つとして、退職自衛官の活用について、積極的に御検討いただけますと幸いです（業種説明会や退職自衛官の求人に関する手続等に関する連絡先については、別添を御覧ください）

い。)。また、退職自衛官の活用を御検討いただく際には、併せて、下記の点についても可能な範囲で御協力いただければと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

なお、貴団体におかれましては、傘下会員の皆様への周知に御協力をお願い申し上げます。

記

1 電気通信業の再就職先に対する理解促進

自衛隊地方協力本部等と連携し、再就職先に関する情報（電気通信業における、必要又は有用となる資格、勤務環境、処遇、福利厚生、キャリアパス等の採用に関する情報）の発信や退職予定自衛官向けの業種説明会への参加、また、再就職後の離職を防止する観点から、インターンシップ等の機会を設定するなど、退職予定自衛官の電気通信業界への理解促進に御協力いただければと存じます。

2 予備自衛官等制度に関する協力

自衛隊では、普段は社会人としてそれぞれの職業に従事しながら、定期的に訓練に参加しつつ、災害発生時等の緊急時には招集に応じて自衛官として活動する予備自衛官等制度（身分は非常勤の自衛隊員）を設けています。これらの大半は退職自衛官によって構成されていますが、予備自衛官の充足率は、現在、7割程度であり、その充足向上を図ることも喫緊の課題となっていることから、予備自衛官等への志願を希望している退職自衛官に対し御理解いただきますようお願いいたします。また、予備自衛官、即応予備自衛官又は予備自衛官補たる従業員を雇用している場合、当該従業員が訓練等に出頭しやすい環境の構築に御協力いただければと存じます。

3 自衛隊の人材確保に関する協力

自衛官等を志望する者等に関する情報に接した場合は、個人情報取り扱いに留意しつつ、最寄りの自衛隊地方協力本部に当該情報を提供するなど、御協力いただければと存じます。

（別添1）退職予定自衛官の再就職について

（別添2）連絡先窓口

退職予定自衛官の再就職について



防衛省・自衛隊
MINISTRY OF DEFENSE

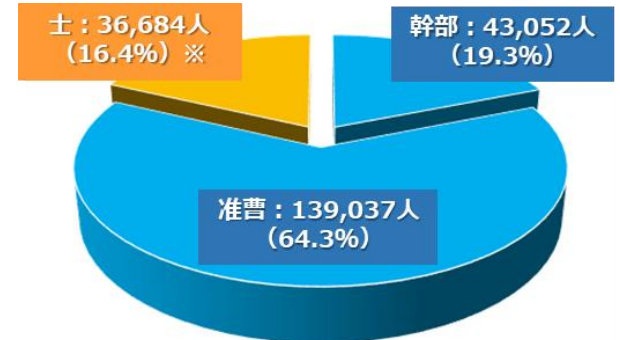
1 我が国の防衛力の中核として活躍する自衛官

自衛官の現員数（令和6年3月31日時点）

223,511人



【参考】自衛官（約22.4万人）の人員構成



※ 士の現員数（36,684人）には、任期制自衛官（14,394人）のほか、一般曹候補生として入隊し、曹昇任までの間、士の階級にある非任期制自衛官（22,290人）が含まれる

自衛隊は**精強性を保つ**ため、多くの自衛官は**50代半ば以降（若年定年制自衛官）**または**20代～30代半ば（任期制自衛官）**で退職することになります。

【参考】自衛官の階級と定年年齢

区分	階級	略称	定年年齢
若年定年制	陸将・海将・空将	将	60歳
	陸将補・海将補・空将補	将補	
	1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	58歳
	2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	57歳
	3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	
	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
	2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	
	3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	
	准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	
	陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	
任期制	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	55歳
	2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	
	3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	
	陸士長・海士長・空士長	士長	-
	1等陸士・1等海士・1等空士	1士	
	2等陸士・2等海士・2等空士	2士	

若年定年制自衛官（幹部クラス）

管理能力・調整能力

主に防衛大学校、一般大学を卒業後、幹部候補生として入隊し、基礎幹部教育、各職種の専門的知識、技能を学ぶ特技教育を修了した後、幹部として部隊に配置されます。その後、管理者となるための資質、専門的技術の向上に努め、**部隊指揮官など、組織運営の上位者として、各種管理及び調整等を積極的に行っていきます。**

判断力と企画力を兼ね備えた管理者です！



管理者

若年定年制自衛官（准曹クラス）

リーダーシップ、指導力

主に一般曹候補生、任期制自衛官として一定期間自衛隊に勤務した後、部内の選抜試験に合格した者は、所定の教育訓練終了後に3曹（階級）に昇任します。その後、部隊において**専門技術の向上を図り、職種の専門家として、部隊等指揮官を補佐するとともに、任期制自衛官は後輩の育成に尽力していきます。**

技術と指導力を兼ね備えた現場の監督者です！



監督者

任期制自衛官（自衛隊新卒）

チームワーク、責任感

各種教育や厳しい訓練等より、規律正しさ、責任感、実行力などを習得し、自衛隊における実務者としての経験を積み重ねています。また、生活面においても、原則として入隊から退職するまで、同僚と寝食を共にする共同生活を送ることで、**コミュニケーション能力やチームワークの意識を高め、社会人としての基礎的資質も身に付けていきます。**

規律と積極性を持ち合わせた若い力です！



実務者

2 退職予定自衛官に対する再就職支援

若年定年又は任期满了による退職者数（令和5年度）

約7,600人

うち若年定年退職者数

約4,200人

うち任期满了退職者数

約3,400人

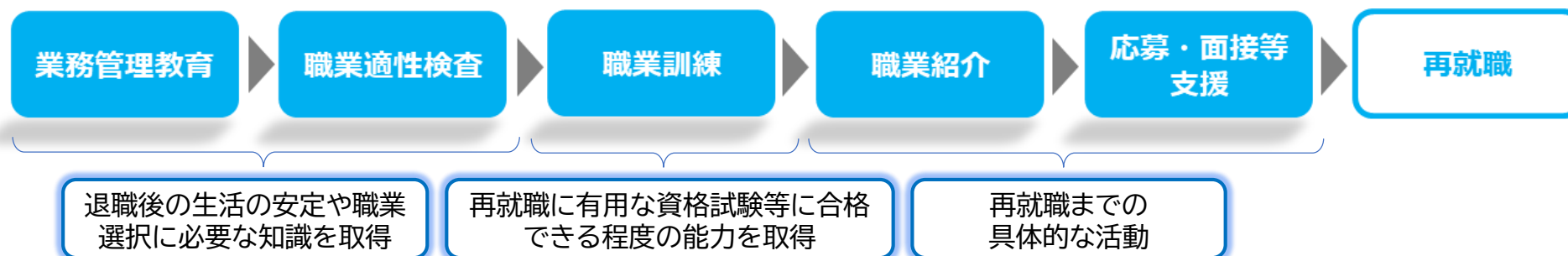
若年で退職する自衛官の退職後の再就職の支援は、雇用主たる国（防衛省）の責務であり、将来の不安の解消や優秀な人材の確保のためにも極めて重要です。

防衛省では退職予定自衛官に対し再就職に有効な職業訓練などの再就職支援を行っています。

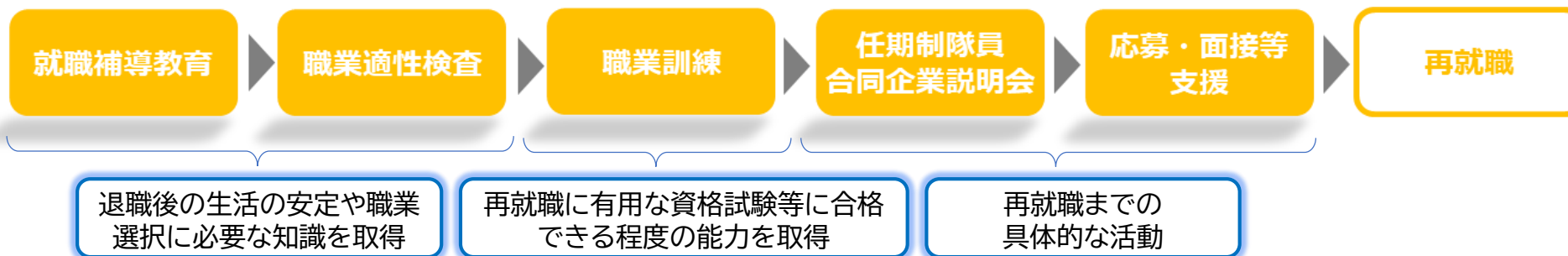
【参考】自衛官の階級と定年年齢〔再掲〕

区 分	階 級	略 称	定年年齢
若年 定年制	陸将・海将・空将	将	60歳
	陸将補・海将補・空将補	将補	
	1等陸佐・1等海佐・1等空佐	1佐	58歳
	2等陸佐・2等海佐・2等空佐	2佐	57歳
	3等陸佐・3等海佐・3等空佐	3佐	
	1等陸尉・1等海尉・1等空尉	1尉	56歳
	2等陸尉・2等海尉・2等空尉	2尉	
	3等陸尉・3等海尉・3等空尉	3尉	
	准陸尉・准海尉・准空尉	准尉	
	陸曹長・海曹長・空曹長	曹長	
	1等陸曹・1等海曹・1等空曹	1曹	55歳
	2等陸曹・2等海曹・2等空曹	2曹	
	3等陸曹・3等海曹・3等空曹	3曹	
非任期制 任期制	陸士長・海士長・空士長	士長	—
	1等陸士・1等海士・1等空士	1士	
	2等陸士・2等海士・2等空士	2士	

■ 若年定年制自衛官に対する再就職支援



■ 任期制自衛官に対する再就職支援



3 再就職支援施策として行っている主な職業訓練

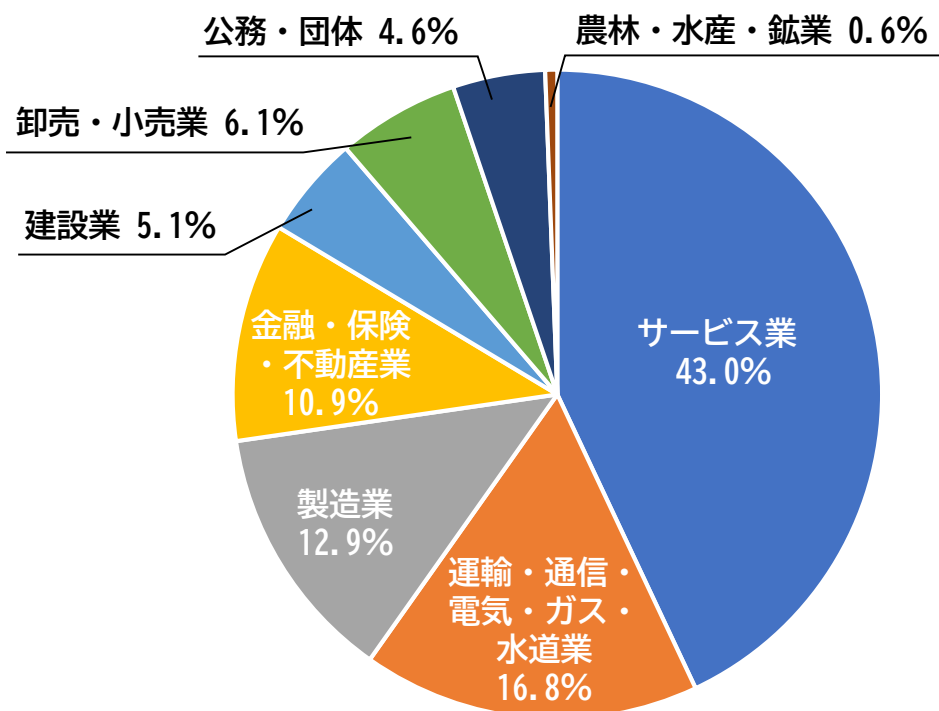
区 分	訓練課目
自動車運転	●大型自動車 ●普通自動車 ●大型特殊自動車 ●准中型自動車 ●中型自動車  
施設機械等運転	●フォークリフト・ショベルローダー ●ボイラー技士 ●車両系建設機械 ●クレーン運転士 
電気通信技術	●電気工事士 ●電気主任技術者 ●電気通信設備工事担当者 ●2級海上特殊無線技士
危険物等取扱	●危険物取扱者 ●第3種冷凍機械責任者 ●高圧ガス製造保安責任者
労務等実務	●ドローン操縦士 ●警備員検定 ●運行管理者 ●海技士（3～6級） ●キャリアコンサルタント
情報処理技術	●マイクロソフトオフィススペシャリスト ●パソコン基礎検定 ●O A 機器 ●I T パスポート ●基本応用情報技術者
社会福祉関連	●介護職員初任者研修 ●メンタルヘルス・マネジメント ●介護福祉士 ●サービス介助士 
法務等実務	●宅地建物取引士 ●行政書士 ●秘書検定 ●認定コーチ
その他	●防災・危機管理教育 ●ファイナンシャルプランナー ●溶接技能者（ガス・アーク溶接等） ●公務員受験対策講座 ●消防設備士 ●簿記 ●衛生管理者 ●マンション管理士 ●T O E I C ●防火管理者

注）各区分ごとの職業訓練課目名は受講者の多い順で記載

4 再就職決定状況（業種別の状況・令和5年度）

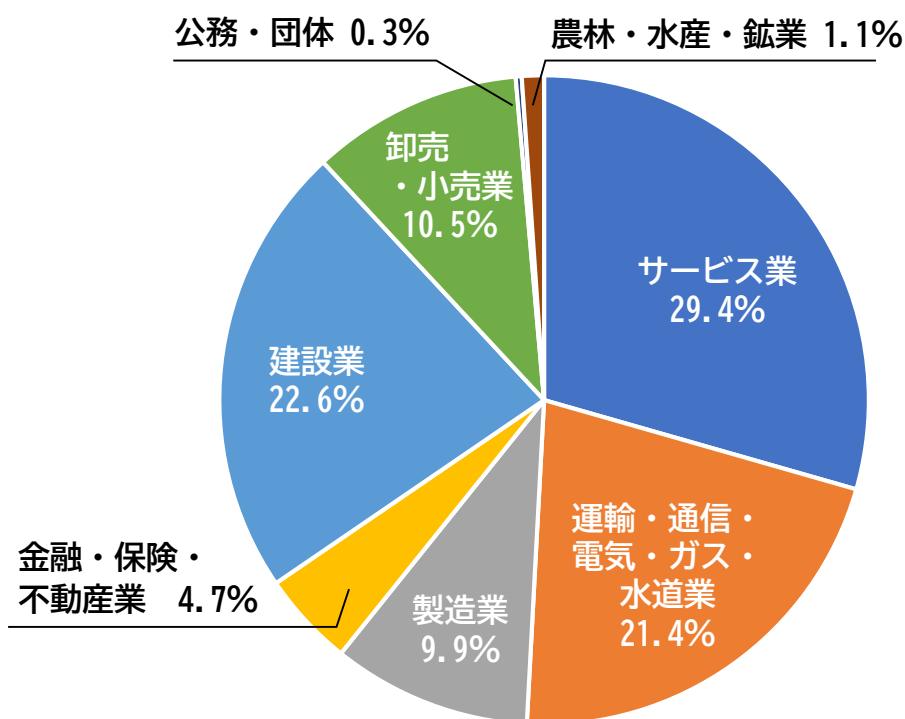
若年定年 退職者に対する 再就職支援実績

再就職支援希望者数 **3,005人**
就職決定者数 **2,992人**
就職決定率 **99.6%**



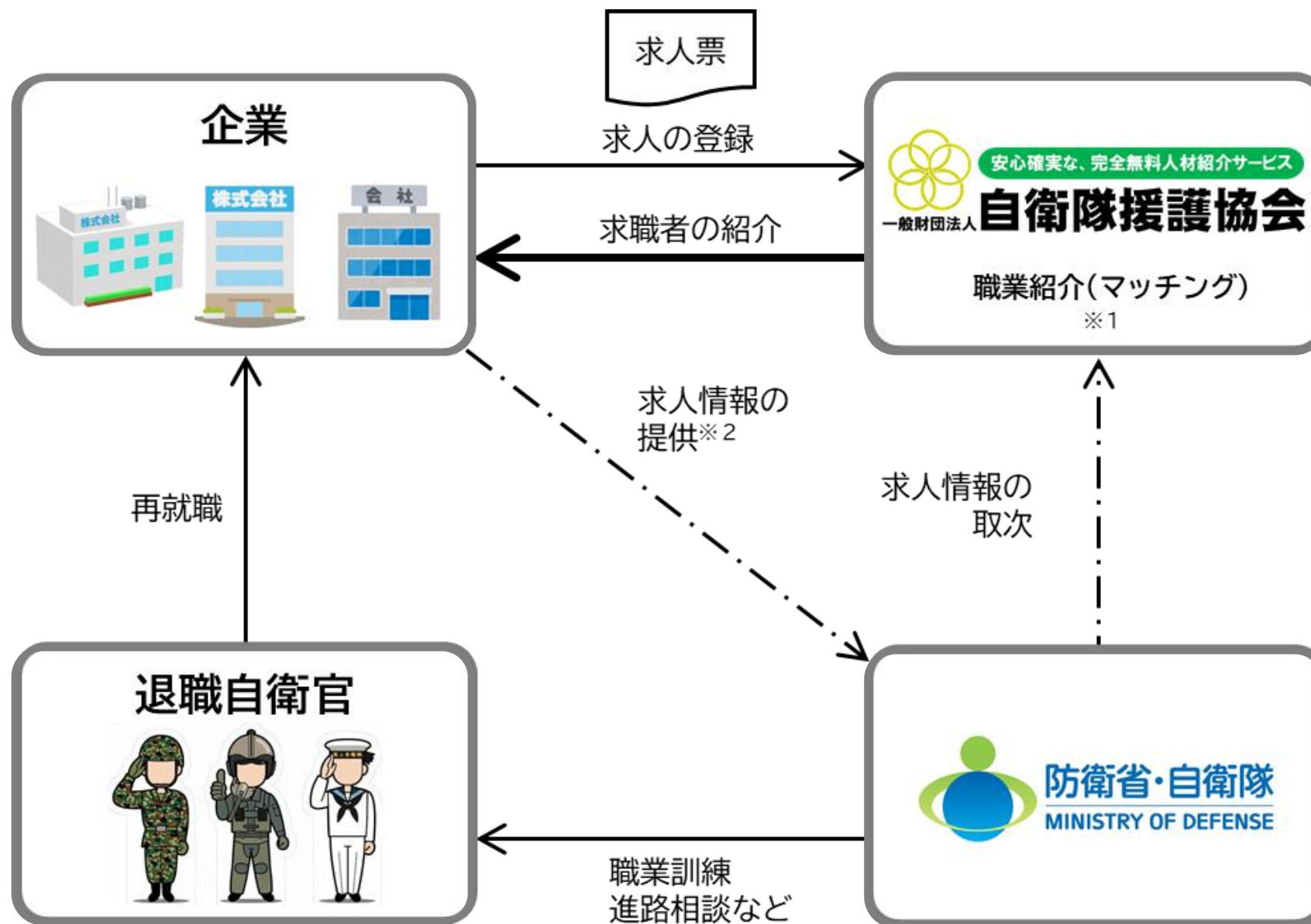
任期満了 退職者に対する 再就職支援実績

再就職支援希望者数 **1,171人**
就職決定者数 **1,166人**
就職決定率 **99.6%**



注）防衛省による再就職支援を受けた退職自衛官の再就職状況を計上

5 退職予定自衛官の雇用に関するフロー図



※1 退職自衛官の職業紹介（マッチング）は、一般財団法人自衛隊援護協会が厚生労働大臣の許可を受け、**無料職業紹介事業**として行っています。
 なお、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）及び愛知県に就職を希望する任期制自衛官に対しては、民間の再就職支援会社（㈱パソナ）が再就職支援を実施しています。

※2 求人情報は、一般財団法人自衛隊援護協会に直接登録できるほか、防衛省・自衛隊に情報提供すれば一般財団法人自衛隊援護協会に取次がれます。

一般財団法人 自衛隊援護協会**■本部**

〒162-0808
東京都新宿区天神町6番地 Mビル5階
☎03-5227-5400

■札幌支部（北海道地域）

〒060-0002
札幌市中央区北2条西3丁目1 敷島ビル8階
☎011-222-4888

■仙台支部（東北地域）

〒980-0014
仙台市青葉区本町1-3-9 第六広瀬ビル3階
☎022-227-2610

■東京支部（関東（含む静岡）・甲信越地域）

〒162-0808
東京都新宿区天神町6番地 Mビル4階
☎03-5227-5527

■名古屋支部（中京（含む三重）・北陸地域）

〒450-0002
名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル10階
☎052-541-0334

■大阪支部（近畿地域）

〒540-0026
大阪市中央区内本町1-2-6 パナシアビル5階
☎06-6946-7638

■広島支部（中国・四国地域）

〒730-0014
広島市中区上幟町2-43 栗原広島ビル3階
☎082-223-6900

■福岡支部（九州・沖縄地域）

〒812-0027
福岡市博多区下川端1-3 明治通りビズネスセンタービル別館8階
☎092-271-2462

株式会社パソナ

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）及び愛知県に就職を希望する任期制自衛官に対する職業紹介は「株式会社パソナ」が実施しております。

■キャリアアセット事業本部ネクストキャリア支援部 自衛隊員就職支援室

〒100-6514
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
☎03-6740-4956

(別添 2) 連絡先窓口

(陸上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部方面総監部 援護業務課	北海道札幌市中央区 南 26 条西 10 丁目 1 番 地	011-511- 7116(内)2420	北海道地区の陸上自衛隊駐屯 地等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
東北方面総監部 援護業務課	宮城県仙台市宮城野 区南目館 1-1	022-231- 1111(内)2268	東北地区における業種説明会 等の総合的な調整に関するこ と
東部方面総監部 援護業務課	東京都練馬区大泉学 園町	048-460- 1711(内)2582	関東・甲信越地区及び静岡県の 陸上自衛隊駐屯地等における 業種説明会等の総合的な調整 に関すること
中部方面総監部 援護業務課	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072-782- 0001(内)2331	中部・北陸・近畿・中国・四国 地区の陸上自衛隊駐屯地等に おける業種説明会等の総合的 な調整に関すること
西部方面総監部 援護業務課	熊本県熊本市東区東 町 1-1-1	096-368- 5111(内)2321	九州地区及び沖縄県の陸上自 衛隊駐屯地等における業種説 明会等の総合的な調整に関す ること

(海上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
横須賀地方総監部 援護業務課	神奈川県横須賀市西 逸見町 1 丁目無番地	046-822- 3500(内)2581	関東地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
呉地方総監部 援護業務課	広島県呉市幸町 8-1	0823-22- 5511(内)2590	中国・四国地区の海上自衛隊基 地等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
佐世保地方総監部 援護業務課	長崎県佐世保市平瀬 町 18 番地	0956-23- 7111(内)3550	九州地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
舞鶴地方総監部 援護業務課	京都府舞鶴市字余部 下 1190	0773-62- 2250(内)2492	関西地区の海上自衛隊基地等 における業種説明会等の総合 的な調整に関すること
大湊地方総監部	青森県むつ市大湊町	0175-24-	北海道・東北地区の海上自衛隊

援護業務課	4-1	1111(内)2318	基地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
-------	-----	-------------	----------------------------

(航空自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部航空方面隊 司令部援護業務課	青森県三沢市後久保 125-7	0176-53- 4121(内)3382	北海道・東北地区の航空自衛隊 基地等における業種説明会等 の総合的な調整に関すること
中部航空方面隊 司令部援護業務課	埼玉県狭山市稲荷山 2-3	042-953- 6131(内)2282	関東・東海・北陸・近畿地区の 航空自衛隊基地等における業 種説明会等の総合的な調整に 関すること
西部航空方面隊 司令部援護業務課	福岡県春日市原町 3- 1-1	092-581- 4031(内)2336	中国・四国・九州地区の航空自 衛隊基地等における業種説明 会等の総合的な調整に関する こと
南西航空方面隊 司令部援護業務課	沖縄県那覇市字当間 301	098-857- 1191(内)2321	沖縄県（鹿児島県の一部を含 む）の航空自衛隊基地等におけ る業種説明会等の総合的な調 整に関すること

(自衛隊地方協力本部)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
札幌地方協力本部 援護課	北海道札幌市中央区 北 4 条西 15 丁目 1 番 地	011(631)5473	札幌地区（石狩振興局、後志総 合振興局、胆振総合振興局、日 高振興局、空知総合振興局（沼 田町、深川町、北竜町、雨竜町、 秩父別町、妹背牛町を除く）管 内）における業種説明会等、自 衛官等の採用に関する情報提 供等、予備自衛官等制度の周知 等に関すること
函館地方協力本部 援護課	北海道函館市広野町 6-25	0138(53)6241・ 6246	函館地区（檜山振興局、渡島 総合振興局管内）における業 種説明会等、自衛官等の採用 に関する情報提供等、予備自 衛官等制度の周知等に関する こと

旭川地方協力本部 援護課	北海道旭川市春光町 国有無番地	0166(59)1002	旭川地区（宗谷総合振興局、 上川総合振興局、留萌振興 局、空知総合振興局（沼田 町、深川町、北竜町、雨竜 町、秩父別町、妹背牛町）、オ ホーツク総合振興局（雄武 町、興部町、西興部村、滝上 町、紋別市、遠軽町、湧別 町、佐呂間町）管内）におけ る業種説明会等、自衛官等の 採用に関する情報提供等、予 備自衛官等制度の周知等に関 すること
帯広地方協力本部 援護課	北海道帯広市西 14 条 南 14 丁目 4	0155(27)0822	帯広地区（根室振興局、釧路総 合振興局、十勝総合振興局、オ ホーツク総合振興局（雄武町、 興部町、西興部村、滝上町、紋 別市、遠軽町、湧別町、佐呂間 町を除く）管内）における業種 説明会等、自衛官等の採用に関 する情報提供等、予備自衛官等 制度の周知等に関すること
青森地方協力本部 援護課	青森県青森市長島 1- 3-5 青森第 2 合同庁 舎	017(776)1594・ 1595	青森県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
岩手地方協力本部 援護課	青森県盛岡市内丸 7- 25 盛岡合同庁舎内 2 階	019(623)3236～ 8	岩手県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
宮城地方協力本部 援護課	宮城県仙台市宮城野 区五輪 1-3-15 仙台第 3 合同庁舎	022(295)2611～ 2613	宮城県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
秋田地方協力本部 援護課	秋田県秋田市山王 4- 3-34	018(823)5405	秋田県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること

山形地方協力本部 援護課	山形県山形市緑町 1- 5-48 山形地方合同庁 舎	023(622)0711・ 0712	山形県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
福島地方協力本部 援護課	福島県福島市南町 86	024(546)1919・ 1920	福島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
茨城地方協力本部 援護課	茨城県水戸市三の丸 3-11-9	029(231)3317	茨城県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
栃木地方協力本部 援護課	栃木県宇都宮市桜 5- 1-13 宇都宮地方合同 庁舎内	028(634)3385(内)603	栃木県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
群馬地方協力本部 援護課	群馬県前橋市南町 3- 64-12	027(221)4471・ 4472(内)2772	群馬県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
埼玉地方協力本部 援護課	埼玉県さいたま市浦 和区常盤 4-11-15 浦 和合同庁舎内	048(831)6045	埼玉県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
千葉地方協力本部 援護課	千葉県千葉市稲毛区 轟町 1-1-17	043(251)8883	千葉県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
東京地方協力本部 援護課	東京都新宿区市谷本 村町 10-1	03(3269)0713	東京都内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
神奈川地方協力本 部援護課	神奈川県横浜市中区 山下町 253-2	045(662)9497	神奈川県内における業種説明 会等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制度 の周知等に関すること
新潟地方協力本部 援護課	新潟県新潟市中央区 美咲町 1-1-1 新潟美	025(285)0515(内)422	新潟県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情

	咲合同庁舎内		報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
山梨地方協力本部 援護課	山梨県甲府市丸の内 1-1-18 甲府合同庁舎 内	055(253)1591(内)3422	山梨県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
長野地方協力本部 援護課	長野県長野市旭町 1108 長野第2合同庁 舎内	026(233)2108(内)600・601	長野県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
静岡地方協力本部 援護課	静岡県静岡市葵区柚 木 366	054(261)3151(内)305	静岡県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
富山地方協力本部 援護課	富山県富山市牛島新 町 6-24	076(441)3271・3273	富山県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
石川地方協力本部 援護課	石川県金沢市新神田 4-3-10 金沢新神田合 同庁舎 3 階	076(291)6250	石川県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
福井地方協力本部 援護課	福井県福井市春山 1- 1-54 福井春山合同庁 舎 10 階	0776(23)1910・1911	福井県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
岐阜地方協力本部 援護課	岐阜県岐阜市長良福 光 2675-3	058(232)5191	岐阜県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
愛知地方協力本部 援護課	愛知県名古屋市中川 区松重町 3-41	052(331)6266～9	愛知県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
三重地方協力本部 援護課	三重県津市桜橋 1-91	059(225)0531	三重県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること

滋賀地方協力本部 援護課	滋賀県大津市京町 3-1-1 大津びわ湖合同庁舎 5 階	077(524)6446・7717	滋賀県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
京都地方協力本部 援護課	京都府京都市中京区西ノ京笠殿町 38 京都地方合同庁舎内	075(803)0820・0821	京都府内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
大阪地方協力本部 援護課	大阪府大阪市中央区大手前 4-1-67 大阪合同庁舎第 2 号館 3 階	06(6942)0544	大阪府内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
兵庫地方協力本部 援護課	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-4-3 神戸防災合同庁舎 4 階	078(261)9779	兵庫県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
奈良地方協力本部 援護課	奈良県奈良市高畑町 552 奈良第 2 地方合同庁内	0742(23)7001・7002	奈良県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
和歌山地方協力本部 援護課	和歌山県和歌山市築港 1-14-6	073(422)5116・5117	和歌山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
鳥取地方協力本部 援護課	鳥取県鳥取市富安 2-89-4 鳥取第 1 地方合同庁舎 6 階	0857(23)2251～3	鳥取県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
島根地方協力本部 援護課	島根県松江市向島町 134-10 松江地方合同庁舎 4 階	0852(21)0015	島根県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
岡山地方協力本部 援護課	岡山県岡山市北区下石井 1-4-1 岡山第 2 合同庁舎内 2 階	086(226)0361・0362	岡山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
広島地方協力本部 援護課	広島県広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同	082(221)2959	広島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情

	庁舎第 4 号館 6 階		報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
山口地方協力本部 援護課	山口県山口市八幡馬 場 814	083(922)2325	山口県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
徳島地方協力本部 援護課	徳島県徳島市万代町 3-5 徳島第 2 地方合同 庁舎 5 階	088(623)2220～ 4	徳島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
香川地方協力本部 援護課	香川県高松市サンプ ート 3 番 33 号 高松サンプート合同 庁舎南館 2 階	087(823)9206～ 9208	香川県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
愛媛地方協力本部 援護課	愛媛県松山市三番町 8-352-1	089(941)8381～ 8383	愛媛県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
高知地方協力本部 援護課	高知県高知市栄田町 2 丁目 2 番 10 号 高知よさこい咲都合 同庁舎 8 階	088(822)6128・ 6129	高知県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
福岡地方協力本部 援護課	福岡県福岡市博多区 竹丘町 1-12	092(584)1881～ 3	福岡県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
佐賀地方協力本部 援護課	佐賀県佐賀市与賀町 2-18	0952(24)2291～ 3	佐賀県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
長崎地方協力本部 援護課	長崎県長崎市出島町 2-25 防衛省合同庁舎	095(826)8844～ 6	長崎県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること
大分地方協力本部 援護課	大分県大分市新川町 2-1-36 大分合同庁舎 5 階	097(536)6271・ 6272	大分県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する情 報提供等、予備自衛官等制度の 周知等に関すること

熊本地方協力本部 援護課	熊本県熊本市西区春日 2-10-1 熊本地方合同庁舎 B 棟 3 階	096(297)2052	熊本県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
宮崎地方協力本部 援護課	宮崎県宮崎市東大淀 2-1-39	0985(53)2643～5	宮崎県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
鹿児島地方協力本部 援護課	鹿児島県鹿児島市東郡元町 4-1 鹿児島第 2 地方合同庁舎	099(253)8920	鹿児島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
沖縄地方協力本部 援護課	沖縄県那覇市前島 3-24-3-1	098(866)5457	沖縄県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること

令和 7 年 3 月 7 日
防人育第 4 3 3 8 号
消防総第 1 2 9 号
消防消第 4 8 号
消防予第 8 6 号
消防災第 2 7 号
消防地第 1 2 6 号
消防広第 5 5 号

防衛省人事教育局長
(公印省略)
総務省消防庁次長
(公印省略)

人材の確保及び活用に係る防衛省及び消防庁の相互連携に関する申合せ

防衛省（以下「甲」という。）と総務省消防庁（以下「乙」という。）は、両省庁の人材の確保及び活用に資する取組について相互の連携を強化することを目的として、以下の項目について申し合わせる。

- 1 自衛隊操縦士養成施設における消防防災ヘリコプター操縦士の養成
 - (1) 乙は、消防防災ヘリコプターを運航する地方公共団体（以下「運航団体」という。）のうち、自衛隊操縦士養成施設における消防防災ヘリコプター操縦士の養成を希望するものがある場合は、自衛隊操縦士養成施設における受入れの可否について、その都度、甲と協議する。
 - (2) 甲は、自衛隊操縦士養成施設における受入れが可能である場合は、自衛隊操縦士養成施設において、消防防災ヘリコプター操縦士の養成を実施する。
- 2 若年定年退職自衛官の消防防災ヘリコプター操縦士等の消防吏員等としての活用
 - (1) 乙は、毎年度、運航団体による操縦士、運航安全管理者、航空整備士の募集に関する情報を甲に提供する。
 - (2) 乙は、毎年度、消防本部による自動車整備士、海技士及びその他消防業務に係る職務の募集に関する情報を甲に提供する。

- (3) 甲は、乙から(1)及び(2)の情報提供があった場合は、運航団体及び消防本部への採用を希望する若年定年退職自衛官に同情報を提供する。

3 任期満了退職自衛官の消防吏員としての活用

(1) 退職予定の任期制自衛官に対する情報提供等

- ① 乙は、毎年度、各消防本部の採用試験の予定等の情報を甲に提供する。
- ② 甲は、①の情報を消防吏員を志願する退職予定の任期制自衛官に提供する。
- ③ 乙は、各消防本部及び市町村に対し、退職予定の任期制自衛官を対象とする再就職に関する説明会の機会等を利用し、消防の任務等について情報提供を行うよう促す。

(2) 各消防本部に対する情報提供等

- ① 甲は、消防吏員を志願する退職予定の任期制自衛官に対し、任期制自衛官としての任期を修了予定である事実等を証する資料を交付する。
- ② 乙は、毎年度、各消防本部及び市町村に対し、①の取組について情報提供を行う。

4 若年定年退職自衛官及び任期満了退職自衛官の消防団員としての活用

- (1) 乙は、各消防本部及び市町村に対し、消防団への募集に関する情報を各自衛隊地方協力本部へ提供するよう促す。
- (2) 甲は、各自衛隊地方協力本部に対し、各消防本部及び市町村との連携・協力を促すとともに、(1)の情報について、退職予定の若年定年制自衛官及び任期制自衛官への積極的な提供を行うよう促す。

5 若年定年退職自衛官の地方公共団体の防災・危機管理部門における活用

甲及び乙は、連携して、地方公共団体の防災・危機管理部門における若年定年退職自衛官の活用に関する理解を促す。

6 自衛官、消防吏員及び消防団員の確保に向けた取組の推進

- (1) 甲は、各自衛隊地方協力本部に対し、各消防本部及び市町村との合同採用説明会等の開催を促す。
- (2) 乙は、各消防本部及び市町村に対し、各自衛隊地方協力本部との合同採用説明会等の開催を促す。
- (3) 甲及び乙は、各自衛隊地方協力本部と各消防本部及び市町村が連携して実施した合同採用説明会等の事例を収集し、その成果を相互に情報提供するなどの取組を推進する。

7 若年定年退職自衛官及び任期満了退職自衛官の消防設備関連の企業における活用

- (1) 乙は、消防設備関連の企業に対し、消防設備の業務における勤務環境、キャリアパス、必要又は有用となる資格を示すなど、退職予定自衛官への広報を積極的に行うよう促す。
- (2) 甲は、各自衛隊地方協力本部に対し、消防設備関連の企業が行う広報について、退職予定の若年定年制自衛官及び任期制自衛官への積極的な提供を行うよう促す。
- (3) 甲は、各自衛隊地方協力本部に対し、消防設備関連の企業へ業種説明会や合同企業説明会に関する情報提供を行うとともに、インターンシップの機会の設定などの取組を行うよう促す。
- (4) 乙は、消防設備関連の企業に対し、業種説明会への講師の派遣、各自衛隊地方協力本部や一般財団法人自衛隊援護協会等が開催する合同企業説明会への参加、インターンシップの受け入れなどの協力を行うよう促す。

8 協議

本申合せの解釈に疑義が生じた場合、本申合せの改定が必要な場合又は本申合せに定めのない事項を定める必要が生じた場合は、甲及び乙は協議を行うものとする。

府政防第40号
消防災第28号
防人育第4321号
令和7年3月7日

各都道府県知事
各市区町村長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）
（公印省略）

消防庁次長
（公印省略）

防衛省人事教育局長
（公印省略）

地方公共団体の防災・危機管理部門における退職自衛官の活用について（依頼）

昨年末に策定された「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」では、「自衛官として培った知識・技能・経験を地域防災に一層活用するべく、地方公共団体における退職自衛官の採用の拡大、安定的な雇用の確保、職務や責任にふさわしい処遇の確保が進むよう関係省庁が連携して地方公共団体への働きかけを行う」こととされました。

現在、約700名の退職自衛官が全国の地方公共団体の防災・危機管理部門で地域防災に貢献し、各地の防災力向上に重要な役割を担っているところであり、危機管理能力の強化に貢献しているとの評価もいただいています。さらに、退職自衛官の地方公共団体における採用は、防衛省・自衛隊と地方公共団体の連携強化にも寄与するものです。

そのため、防衛省では、退職自衛官をより多くの地方公共団体で活用いただけるよう、「地域防災マネージャー」の資格証明に必要な防災・危機管理教育を定年退職予定自衛官に対して実施するなど、当該資格証明の保有者確保に努めています。

貴地方公共団体におかれましては、引き続き、防災・危機管理部門における退職自衛官の一層の活用をご検討いただくとともに、活用に際しての安定的な雇用や職務等にふさわしい処遇の確保について御配慮いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

防人育第4314号
総行住第30号
令和7年3月7日

(各都道府県知事) 殿

防衛省人事教育局長
総務省自治行政局長
(公印省略)

自衛官又は自衛官候補生の募集事務に関する資料の提出について (通知)

自衛官等の募集については、平素よりご協力賜り、厚く御礼申し上げます。

令和6年12月20日、自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議において「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」が取りまとめられ、別紙のとおり、「防衛力の中核となる自衛官の確保の重要性に対する地方公共団体の理解を促進し、連携を強化していく」こととされました。また、自衛隊に対する市区町村による募集対象者情報の提供については、「募集対象者情報を有するすべての市区町村から電子データ又は紙媒体の提供が得られることを目指す」こととされました。

一層厳しさを増す安全保障環境の中、我が国の平和と独立を守るためには防衛力の中核をなす自衛官の人材確保は重要かつ喫緊の課題です。また、自衛隊が大規模災害において人命救助、応急復旧、生活支援などを効果的に行うためにも、自衛官の人材確保は不可欠です。

募集対象者が年々減少し、自衛官等の募集環境がますます厳しくなっている中、市区町村から提供いただく募集対象者情報は、多くの募集対象者に自衛官という職業を知ってもらうための資料の送付に活用させていただいております。

この募集対象者情報の提供に関し、「住民基本台帳の一部の写し」(住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第11条第1項に規定する住民基本台帳の一部の写しをいう。)を用いることについては、現行でも可能であることを、別添「自衛官又は自衛官候補生の募集事務に関する資料の提出について(防人育第1450号総行往第12号。令和3年2月5日)」のとおり令和3年2月に通知しているところです。

本通知は、貴都道府県内の市区町村へも通知しておりますが、自衛官確保の重要性について地方公共団体の更なる理解促進を図るため、貴職におかれましては、この旨を貴都道府県内の市区町村に周知いただきますようお願いいたします。

なお、本通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項に基づく技術的な助言であることを申し添えます。

以上

添付書類：別紙

防人育第1450号総行往第12号(令和3年2月5日)

自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針（抄）

I 具体的な方策

4 その他

(1) 募集に関する地方公共団体との連携

平成 25 年には、自衛隊に対して募集対象者情報を電子データ又は紙媒体で提供していた市区町村はおおよそ全体の三分の一であったところ、年々割合は増加し、令和 5 年度にはおおよそ三分の二となっている。防衛省としては、総務省と連携し、募集対象者情報を有するすべての市区町村から電子データ又は紙媒体の提供が得られることを目指すとともに、防衛力の中核となる自衛官の確保の重要性に対する地方公共団体の理解を促進し、連携を強化していく。

防人育第1450号
総行住第12号
令和3年2月5日

各都道府県市区町村担当部長 殿
(市区町村担当課扱い)

防衛省人事教育局人材育成課長
総務省自治行政局住民制度課長
(公印省略)

自衛官又は自衛官候補生の募集事務に関する資料の提出について（通知）

令和2年の地方分権改革に関する提案募集において、自衛官又は自衛官候補生の募集に関する事務について「住民基本台帳の一部の写し」（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第1項に規定する住民基本台帳の一部の写しをいう。以下同じ。）を国に提出できることの明確化について提案があり、別添のとおり「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」が令和2年12月18日に閣議決定されました。

この住民基本台帳の一部の写しの国への提出については、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第97条第1項及び自衛隊法施行令（昭和29年政令第179号）第120条に基づき、現行においても実施可能であるところですが、改めて下記のとおり通知します。

つきましては、貴職におかれましては、この旨を貴都道府県内の市区町村に周知いただきますようお願いいたします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的助言であることを申し添えます。

記

- 1 自衛官及び自衛官候補生の募集に関し必要となる情報（氏名、住所、生年月日及び性別をいう。）に関する資料の提出は、自衛隊法第97条第1項に基づく市区町村の長の行う自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務として自衛隊法施行令第120条の規定に基づき、防衛大臣が市区町村の長に対し求めることができること。
- 2 上記の規定の募集に関し必要な資料として、住民基本台帳の一部の写しを用いることについて、住民基本台帳法上、特段の問題を生ずるものではないこと。

以上

令和2年の地方からの提案等に関する対応方針（抄）

（令和2年12月18日）
閣 議 決 定

5 義務付け・枠付けの見直し等

【総務省】

（6）自衛隊法（昭29法165）及び住民基本台帳法（昭42法81）

自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要な資料の提出を防衛大臣から求められた場合（自衛隊法97条1項及び同法施行令120条）については、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。

（関係府省：防衛省）

【防衛省】

（1）自衛隊法（昭29法165）及び住民基本台帳法（昭42法81）

自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要な資料の提出を防衛大臣から求められた場合（自衛隊法97条1項及び同法施行令120条）については、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。〔再掲〕

（関係府省：総務省）

防人育第4315号
総行住第31号
令和7年3月7日

(各市区町村長) 殿

防衛省人事教育局長
総務省自治行政局長
(公印省略)

自衛官又は自衛官候補生の募集事務に関する資料の提出について (通知)

自衛官等の募集については、平素よりご協力賜り、厚く御礼申し上げます。

令和6年12月20日、自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議において「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」が取りまとめられ、別紙のとおり、「防衛力の中核となる自衛官の確保の重要性に対する地方公共団体の理解を促進し、連携を強化していく」こととされました。また、自衛隊に対する市区町村による募集対象者情報の提供については、「募集対象者情報を有するすべての市区町村から電子データ又は紙媒体の提供が得られることを目指す」こととされました。

一層厳しさを増す安全保障環境の中、我が国の平和と独立を守るためには防衛力の中核をなす自衛官の人材確保は重要かつ喫緊の課題です。また、自衛隊が大規模災害において人命救助、応急復旧、生活支援などを効果的に行うためにも、自衛官の人材確保は不可欠です。

募集対象者が年々減少し、自衛官等の募集環境がますます厳しくなっている中、市区町村から提供いただく募集対象者情報は、多くの募集対象者に自衛官という職業を知ってもらうための資料の送付に活用させていただいております。

この募集対象者情報の提供に関し、「住民基本台帳の一部の写し」(住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第11条第1項に規定する住民基本台帳の一部の写しをいう。)を用いることについては、現行でも可能であることを、別添「自衛官又は自衛官候補生の募集事務に関する資料の提出について(防人育第1450号総行往第12号。令和3年2月5日)」のとおり令和3年2月に通知しているところです。

なお、本通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項に基づく技術的な助言であることを申し添えます。

以上

添付書類：別紙

防人育第1450号総行往第12号(令和3年2月5日)

自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針（抄）

I 具体的な方策

4 その他

(1) 募集に関する地方公共団体との連携

平成 25 年には、自衛隊に対して募集対象者情報を電子データ又は紙媒体で提供していた市区町村はおおよそ全体の三分の一であったところ、年々割合は増加し、令和 5 年度にはおおよそ三分の二となっている。防衛省としては、総務省と連携し、募集対象者情報を有するすべての市区町村から電子データ又は紙媒体の提供が得られることを目指すとともに、防衛力の中核となる自衛官の確保の重要性に対する地方公共団体の理解を促進し、連携を強化していく。

防人育第1450号
総行住第12号
令和3年2月5日

各都道府県市区町村担当部長 殿
(市区町村担当課扱い)

防衛省人事教育局人材育成課長
総務省自治行政局住民制度課長
(公印省略)

自衛官又は自衛官候補生の募集事務に関する資料の提出について（通知）

令和2年の地方分権改革に関する提案募集において、自衛官又は自衛官候補生の募集に関する事務について「住民基本台帳の一部の写し」（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第1項に規定する住民基本台帳の一部の写しをいう。以下同じ。）を国に提出できることの明確化について提案があり、別添のとおり「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」が令和2年12月18日に閣議決定されました。

この住民基本台帳の一部の写しの国への提出については、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第97条第1項及び自衛隊法施行令（昭和29年政令第179号）第120条に基づき、現行においても実施可能であるところですが、改めて下記のとおり通知します。

つきましては、貴職におかれましては、この旨を貴都道府県内の市区町村に周知いただきますようお願いいたします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的助言であることを申し添えます。

記

- 1 自衛官及び自衛官候補生の募集に関し必要となる情報（氏名、住所、生年月日及び性別をいう。）に関する資料の提出は、自衛隊法第97条第1項に基づく市区町村の長の行う自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務として自衛隊法施行令第120条の規定に基づき、防衛大臣が市区町村の長に対し求めることができること。
- 2 上記の規定の募集に関し必要な資料として、住民基本台帳の一部の写しを用いることについて、住民基本台帳法上、特段の問題を生ずるものではないこと。

以上

令和2年の地方からの提案等に関する対応方針（抄）

（令和2年12月18日）
閣 議 決 定

5 義務付け・枠付けの見直し等

【総務省】

（6）自衛隊法（昭29法165）及び住民基本台帳法（昭42法81）

自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要な資料の提出を防衛大臣から求められた場合（自衛隊法97条1項及び同法施行令120条）については、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。

（関係府省：防衛省）

【防衛省】

（1）自衛隊法（昭29法165）及び住民基本台帳法（昭42法81）

自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要な資料の提出を防衛大臣から求められた場合（自衛隊法97条1項及び同法施行令120条）については、市区町村長が住民基本台帳の一部の写しを提出することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和2年度中に通知する。〔再掲〕

（関係府省：総務省）